

有価証券報告書

第 72 期

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

マルハニチロ株式会社

(E00015)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	75
2. 財務諸表等	76
(1) 財務諸表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

[監査報告書]

[確認書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第72期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	マルハニチロ株式会社
【英訳名】	Maruha Nichiro Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 滋
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【電話番号】	03（6833）0826
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 坂本 透
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【電話番号】	03（6833）0826
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 坂本 透
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	百万円	233,998	229,494	264,449	863,784	884,811
経常利益	百万円	5,466	5,128	6,625	11,834	17,124
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	762	2,920	3,730	7,219	4,097
包括利益	百万円	237	5,067	8,150	20,088	444
純資産額	百万円	20,548	23,415	31,492	109,177	105,666
総資産額	百万円	134,504	124,453	151,536	502,016	485,973
1株当たり純資産額	円	67.20	76.54	101.49	1,688.60	1,618.50
1株当たり当期純利益金額	円	2.54	9.73	12.43	145.51	77.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	137.04	—
自己資本比率	%	15.0	18.4	20.1	17.7	17.5
自己資本利益率	%	3.7	13.5	14.0	8.7	4.7
株価収益率	倍	—	—	—	11.64	26.97
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,367	6,343	△3,980	17,889	30,616
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,873	1,580	△6,765	△7,087	△20,303
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△6,692	△7,435	10,345	△10,748	△12,127
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	1,827	2,255	1,771	13,951	12,009
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,194 [2,015]	2,153 [1,749]	2,098 [1,337]	11,803 [13,800]	11,258 [13,254]

- (注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併したため、第68期、第69期及び第70期の当社の連結の範囲は、第71期及び第72期の連結の範囲と異なっております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第68期、第69期及び第70期は潜在株式が存在しないため、第72期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第68期、第69期及び第70期の株価収益率については、当社は平成26年3月31日まで非上場であり、株価が把握できないため記載しておりません。
5. 当社は、平成26年4月1日付で株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併したことにより、同社の連結財務諸表を引き継いでおります。そのため、第71期の自己資本利益率は、同社の前期末の自己資本額と当社の当期末の自己資本額を用いて算出しております。
6. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(参考)

当社は、平成26年4月1日付で株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併したことにより、同社の連結財務諸表を引き継いでおります。参考として、同社の第8期、第9期及び第10期に係る主要な経営指標等を以下に記載しております。

回次		第8期	第9期	第10期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	百万円	816,121	809,789	851,708
経常利益	百万円	14,878	13,250	13,954
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,385	5,448	3,191
包括利益	百万円	4,009	11,933	11,825
純資産額	百万円	73,737	82,679	90,876
総資産額	百万円	468,054	462,925	475,233
1株当たり純資産額	円	106.61	126.89	142.38
1株当たり当期純利益金額	円	6.38	10.62	6.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	6.24	10.23	6.06
自己資本比率	%	13.1	15.0	16.2
自己資本利益率	%	5.6	8.3	4.4
株価収益率	倍	22.72	16.48	27.49
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	18,369	26,585	8,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△8,523	△11,773	△12,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△13,149	△16,153	3,748
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	15,473	14,090	13,932
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	12,554 [11,850]	12,335 [14,247]	12,110 [13,144]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	百万円	183,779	183,706	203,918	414,626	421,171
経常利益	百万円	4,947	4,127	5,865	3,486	7,063
当期純利益又は当期純損失 (△)	百万円	1,509	2,506	2,520	△9,946	3,837
資本金	百万円	15,000	15,000	5,000	20,000	20,000
発行済株式総数	千株	300,000	300,000	300,000	52,656	52,656
純資産額	百万円	25,793	26,160	28,736	45,764	46,761
総資産額	百万円	112,585	111,276	125,546	332,052	328,623
1株当たり純資産額	円	85.98	87.20	95.79	869.32	888.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	4.00 (2.67)	6.00 (1.33)	— (—)	30.00 (—)	30.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	円	5.03	8.35	8.40	△200.47	72.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	22.9	23.5	22.9	13.8	14.2
自己資本利益率	%	5.9	9.6	8.8	—	8.3
株価収益率	倍	—	—	—	—	28.79
配当性向	%	79.5	71.8	—	—	41.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	352 [58]	352 [67]	352 [55]	1,584 [2,145]	1,554 [2,146]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年1月30日の臨時株主総会決議に基づき、平成26年3月1日に資本金、資本準備金の額をそれぞれ10,000百万円、3,750百万円減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

3. 当社は、平成26年4月1日付で株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併したことにより、資本金の額が15,000百万円増加いたしました。なお、当社は株式会社マルハニチロホールディングス普通株式10株につき、当社普通株式1株を交付しております。株式会社マルハニチロホールディングスの平成26年3月期期末配当(30円)は、平成26年4月1日付の当社の株主名簿に基づき実施いたしました。従いまして、第70期の1株当たり配当額及び配当性向は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第68期、第69期、第70期及び第72期は潜在株式が存在しないため、第71期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 自己資本利益率については、第71期は当期純損失であるため記載しておりません。

6. 株価収益率については、第68期、第69期及び第70期は当社が平成26年3月31日まで非上場であり株価が把握できないため、第71期は当期純損失であるため記載しておりません。

7. 配当性向については、第71期は当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和18年3月 水産統制令により、株式会社林兼商店の内地水産部門、大洋捕鯨株式会社及び遠洋捕鯨株式会社で、捕鯨業、トロール漁業及び底曳網漁業を事業目的とした西大洋漁業統制株式会社（資本金6千万円）を下関市に設立
- 昭和20年3月 水産物及び農畜産物の製造、加工、販売業並びに冷蔵倉庫業を事業目的に追加
12月 西大洋漁業株式会社に商号変更
12月 大洋漁業株式会社に商号変更
- 昭和22年10月 大都魚類株式会社を設立（現・連結子会社）
- 昭和23年4月 神港魚類株式会社を設立（現・連結子会社）
- 昭和24年6月 本社を東京都に移転
- 昭和36年3月 肥料・飼料事業を事業目的に追加
- 昭和58年7月 宇都宮市に練り製品工場完成
- 昭和60年8月 宇都宮市に調味料・薬品・健康食品工場完成
- 平成2年9月 つくば市に中央研究所完成
- 平成5年9月 マルハ株式会社に商号変更
- 平成16年4月 株式移転により完全親会社株式会社マルハグループ本社を設立
- 平成19年10月 株式会社マルハグループ本社と株式会社ニチロが経営統合、株式会社マルハグループ本社が株式会社ニチロを株式交換により完全子会社化
株式会社マルハグループ本社は株式会社マルハニチロホールディングスに商号変更
- 平成20年4月 株式会社マルハニチロ水産に商号変更
当社食品事業を、株式会社マルハニチロ食品（株式会社ニチロより商号変更）を承継会社として吸収分割
当社畜産事業を、株式会社マルハニチロ畜産を承継会社として吸収分割
株式会社マルハニチロ食品の水産事業を、当社を承継会社として吸収分割
- 平成26年4月 マルハニチロ株式会社に商号変更
株式会社マルハニチロホールディングス、株式会社マルハニチロ食品、株式会社マルハニチロ畜産、株式会社マルハニチロマネジメント及び株式会社アクリフーズを吸収合併
東京証券取引所市場第一部に上場

3 【事業の内容】

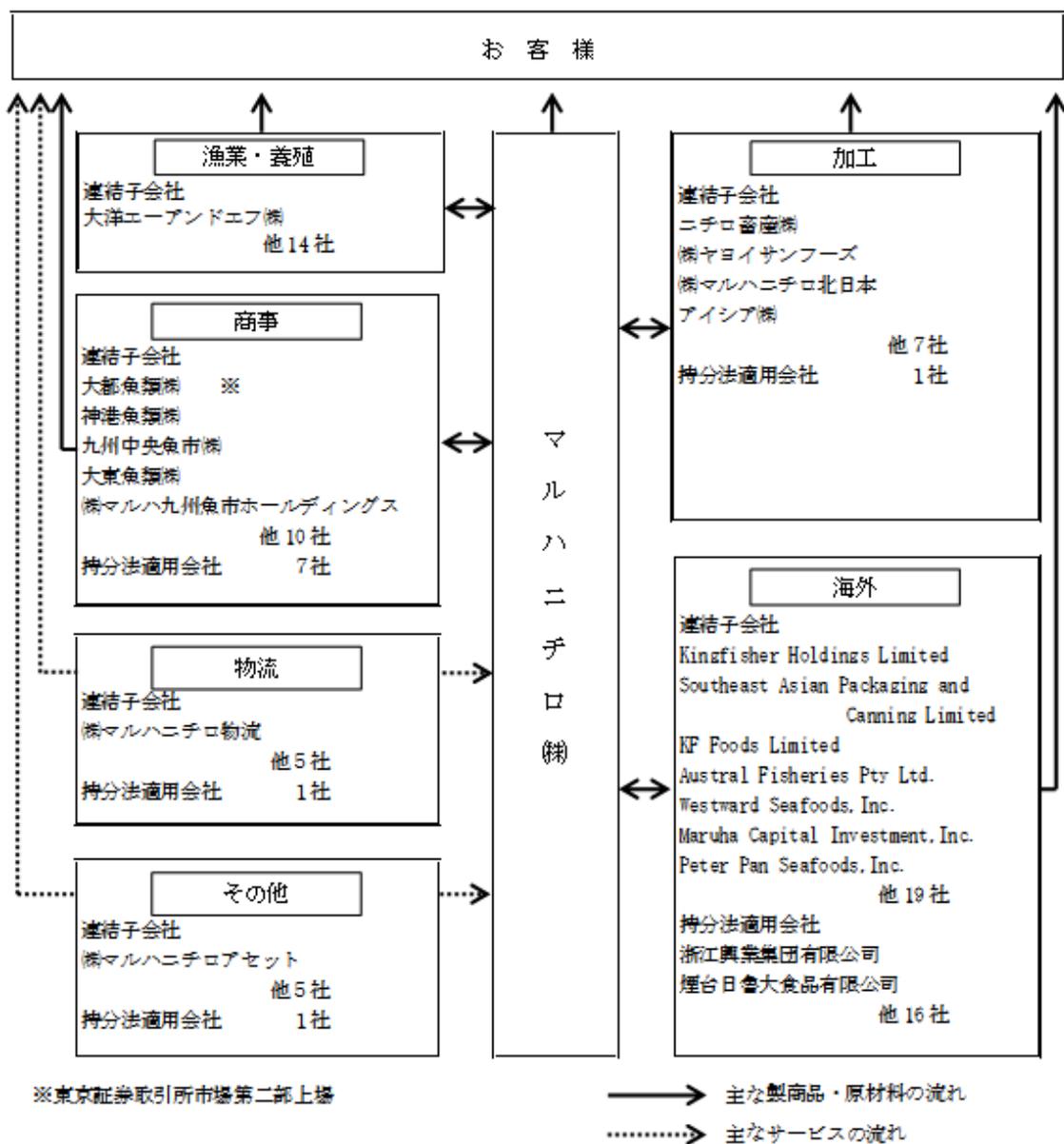
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社101社及び関連会社59社により構成されており、漁業・養殖事業、商事事業、海外事業、加工事業、物流事業を主たる事業として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 漁業・養殖事業……当社及び連結子会社〔大洋エーアンドエフ(株)他14社〕、非連結子会社4社、並びに関連会社4社において、はえ縄、まき網などの漁業、クロマグロやカンパチなど付加価値の高い魚の養殖、海外合弁事業を柱に、直接、水産資源の調達を行っております。
- (2) 商事事業……当社及び連結子会社〔大都魚類(株)、神港魚類(株)、九州中央魚市(株)、大東魚類(株)、(株)マルハ九州魚市ホールディングス他10社〕、非連結子会社5社、並びに関連会社18社〔うち、持分法適用会社7社〕により、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ水産商事ユニット・畜産商事ユニット、市場流通の基幹を担う荷受ユニット、及び量販店、コンビニエンスストア、生協、外食、介護食、通販などの業態に特化した戦略販売ユニットから構成されております。
- (3) 海外事業……当社及び連結子会社〔Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited、KF Foods Limited、Austral Fisheries Pty Ltd.、Westward Seafoods, Inc.、Maruha Capital Investment, Inc.、Peter Pan Seafoods, Inc. 他19社〕、非連結子会社12社〔うち、持分法適用会社2社〕、並びに関連会社31社〔うち、持分法適用会社16社〕により、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している海外ユニット（アジア・オセアニア地区）、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する北米ユニットから構成されております。
- (4) 加工事業……当社及び連結子会社〔ニチロ畜産(株)、(株)ヤヨイサンフーズ、(株)マルハニチロ北日本、アジア(株)他7社〕、並びに関連会社1社〔持分法適用会社〕により、市販用及び業務用冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品ユニット、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフード・調味料・フリーズドライ製品等の製造・販売を行う加工食品ユニット、及び化成品の製造・販売を行う化成ユニットから構成されております。
- (5) 物流事業……連結子会社〔(株)マルハニチロ物流他5社〕、並びに関連会社1社〔持分法適用会社〕において冷凍品の保管及び輸配送を行っております。
- (6) その他……当社及び連結子会社〔(株)マルハニチロアセット他5社〕、非連結子会社1社、並びに関連会社4社〔うち、持分法適用会社1社〕において、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮の製造販売業等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大洋エーアンドエフ(株)	東京都中央区	709	漁業・ 養殖事業	100.00	当社及び関係会社に漁獲物及び 製品を販売し、当社の製商品を 販売しております。 役員の兼任等・・・有 資金援助・・・有
大都魚類(株) (注) 2、3、6	東京都中央区	2,628	商事事業	50.48 (17.68)	当社及び関係会社の漁獲物及び 買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
神港魚類(株)	兵庫県神戸市 兵庫区	891	商事事業	100.00	当社及び関係会社の漁獲物及び 買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有 資金援助・・・有
九州中央魚市(株)	熊本県熊本市 西区	90	商事事業	82.16 (82.16)	当社及び関係会社の漁獲物及び 買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
大東魚類(株) (注) 8	愛知県名古屋市 熱田区	669	商事事業	90.22	当社及び関係会社の漁獲物及び 買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
(株)マルハ九州魚市 ホールディングス	福岡県福岡市 東区	97	商事事業	100.00	九州地域の事業会社を統括して おります。
ニチロ畜産(株)	北海道札幌市 西区	400	加工事業	100.00	当社及び関係会社より原料を購 入し、当社及び関係会社に製品 を販売しております。 役員の兼任等・・・有
(株)ヤヨイサンフーズ	東京都港区	727	加工事業	100.00	当社及び関係会社より原料を購 入し、当社及び関係会社に製品 を販売しております。 役員の兼任等・・・有 資金援助・・・有
(株)マルハニチロ北日本	北海道河西郡 更別村	50	加工事業	100.00	当社及び関係会社より原料を購 入し、当社及び関係会社に製品 を販売しております。 役員の兼任等・・・有
アイシア(株)	東京都港区	660	加工事業	97.55	関係会社の製品を販売しており ます。 役員の兼任等・・・有
(株)マルハニチロ物流	東京都中央区	430	物流事業	100.00	当社及び関係会社の製商品を保 管しております。 役員の兼任等・・・有 資金援助・・・有
(株)マルハニチロアセッ ト (注) 2	東京都港区	3,500	その他	100.00	当社及び関係会社に土地・建物 を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有 資金援助・・・有
Kingfisher Holdings Limited	Bangkok, Thailand	119 百万 タイバツ	海外事業	50.70 (7.47)	当社及び関係会社に製品を販売 しております。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
シーパック(株) (注) 7	Bangkok, Thailand	90 百万 タイバーツ	海外事業	100.00 (100.00)	当社及び関係会社に製品を販売 しております。 役員の兼任等・・・有
KF Foods Limited	Samutsakorn, Thailand	300 百万 タイバーツ	海外事業	100.00 (100.00)	当社及び関係会社に製品を販売 しております。 役員の兼任等・・・有
Austral Fisheries Pty Ltd. (注) 2、5	West Leederville, WA, Australia	31,035 千豪ドル	海外事業	50.00	当社に漁獲物及び製品を販売し ております。 役員の兼任等・・・有
Westward Seafoods, Inc. (注) 2	Seattle, Washington, U. S. A.	29,800 千米ドル	海外事業	100.00 (100.00)	当社及び関係会社に製品を販売 しております。 役員の兼任等・・・有 資金援助・・・有
Maruha Capital Investment, Inc. (注) 2	Seattle, Washington, U. S. A.	68,568 千米ドル	海外事業	100.00	北米地域の事業会社を統括して おります。 役員の兼任等・・・有 資金援助・・・有
Peter Pan Seafoods, Inc. (注) 2	Seattle, Washington, U. S. A.	20,255 千米ドル	海外事業	100.00 (100.00)	当社及び関係会社に製品を販売 しております。 役員の兼任等・・・有
その他 60社					
(持分法適用会社)					
浙江興業集团有限公司	中華人民共和国 浙江省舟山市	1,488	海外事業	49.00	当社に漁獲物及び製品を販売し ております。 役員の兼任等・・・有
煙台日魯大食品有限公 司	中華人民共和国 山東省萊陽市	41,383 千元	海外事業	45.00	当社に製品を販売してありま す。 役員の兼任等・・・有
その他 26社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数で記載しております。

5. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7. 正式な会社名は以下のとおりであります。

シーパック(株) Southeast Asian Packaging and Canning Limited

8. 平成28年6月25日に資本金100百万円に減資しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
漁業・養殖事業	626 [180]
商事事業	1,618 [528]
海外事業	5,128 [6,528]
加工事業	2,739 [5,782]
物流事業	778 [166]
報告セグメント計	10,889 [13,184]
その他	130 [12]
全社（共通）	239 [58]
合計	11,258 [13,254]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,554 [2,146]	41.2	15.6	7,061,359

セグメントの名称	従業員数（人）
漁業・養殖事業	21 [5]
商事事業	426 [86]
海外事業	78 [6]
加工事業	772 [1,986]
物流事業	18 [5]
報告セグメント計	1,315 [2,088]
全社（共通）	239 [58]
合計	1,554 [2,146]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員の加入する労働組合は、陸上職員のマルハニチロユニオン、船員及び事業員の全日本海員組合等があり、マルハニチロユニオン等は日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、世界経済の下振れリスクなどの不透明感が継続しました。

水産・食品業界では、原材料価格の高止まりや人材不足の懸念は継続しており、個人消費においては食料品や日用品の値上げを背景にした節約志向に加え、生活の質の向上を重視する選別消費の傾向が強まっています。

このような状況のもと、当社グループは、中期4ヵ年経営計画「Challenge toward 2017 (2014-2017)」の2年目を迎え、引き続き事業基盤の回復に努めるとともに、完全養殖マグロ事業の拡大、グローバル領域における収益拡大、及び機能性表示食品の新商品発売など、「成長路線の遂行」に向けて取り組んでまいりました。

その結果、売上高は884,811百万円（前期比2.4%増）、営業利益は16,972百万円（前期比95.4%増）、経常利益は17,124百万円（前期比44.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,097百万円（前期比43.2%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

漁業・養殖事業

漁業・養殖事業は、国内外の水産資源の持続可能かつトレーサビリティの確保できる供給源として、効率的な操業により収益の確保に努めました。

漁業部門では、燃油価格の下落と魚価の安定により海外まき網事業の収支が改善傾向にあり、カナダ・南アフリカなどの海外事業も好調、養殖部門ではマグロの生産・販売が堅調に推移した結果、漁業・養殖事業の売上高は37,715百万円（前期比7.4%増）、営業利益は1,633百万円（前期比69.4%増）となりました。

商事事業

商事事業は、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ水産商事ユニット・畜産商事ユニット、市場流通の基幹を担う荷受ユニット、及び量販店、コンビニエンスストア、生協、外食、介護食、通販などの業態に特化した戦略販売ユニットから構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と水産加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

水産商事ユニットは、主要魚種の多くが高値圏にあるなか、冷凍魚・タコ・イカなどを中心とした原料販売、及び切り身などの製品販売が好調に推移し、増収増益となりました。

荷受ユニットは、鮮魚・冷凍魚ともに単価高が続くなか、冷凍魚の販売が減収となったものの、コスト削減と歩率確保に努めた結果、増益となりました。

畜産商事ユニットは、畜産品全般の価格が堅調に推移したものの、輸入豚肉の低調な荷動きにより減収、牛肉事業及び加工品事業の利益率向上により増益となりました。

戦略販売ユニットは、エビ・貝類・凍魚などの主要魚種において原料価格が高値圏で推移したものの、食品スーパー、外食、コンビニエンスストア等の各業態の主要取引先との取組強化により、増収増益となりました。

以上の結果、商事事業の売上高は453,448百万円（前期比0.3%増）、営業利益は4,332百万円（前期比13.2%増）となりました。

海外事業

海外事業は、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している海外ユニット（アジア・オセアニア地区）、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する北米ユニットから構成され、水産物と加工食品の世界的な需要拡大に対応し、グローバル市場における収益の確保に努めました。

海外ユニットは、タイで製造する水産冷凍食品の輸出が欧州の特恵関税撤廃により減少したものの、豪州漁業会社の業績が主要魚種の単価堅調に加えてエビ豊漁により好調であり、増収増益となりました。

北米ユニットは、米国産冷凍鮭鱒の販売増加、及び助宗すりみの販売が堅調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は157,587百万円（前期比7.6%増）、営業利益は7,655百万円（前期比120.7%増）となりました。

加工事業

加工事業は、市販用及び業務用冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品ユニット、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフード・調味料・フリーズドライ製品等の製造・販売を行う加工食品ユニット、及び化

成品の製造・販売を行う化成ユニットから構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

冷凍食品ユニットは、麺・米飯類などの主食系商品や市販用新商品及び群馬工場再稼働による販売増に加え、原材料コストの上昇に対する価格改定が進み、増収増益となりました。

加工食品ユニットは、缶詰の価格改定による利益改善が寄与したものの、チルド食品部門の販売不振等により、減収減益となりました。

化成ユニットは、年間を通じたインバウンド消費の増加により、医薬品用及び化粧品用の原料販売が好調に推移したことに加え、機能性表示食品への期待によりDHA・EPAの販売が伸長し、増収増益となりました。

以上の結果、加工事業の売上高は215,319百万円（前期比2.7%増）、営業利益は232百万円（前期比2,260百万円増）となりました。

物流事業

物流事業は、トラックドライバーの不足等によるコスト上昇が続くなか、水産品・畜産品・冷凍食品の集荷拡大と、輸配送事業の強化に努めました。

当期は、関東地区を中心とした高水準の在庫に加え、輸配送事業も伸長した結果、物流事業の売上高は15,622百万円（前期比3.0%増）、営業利益は1,781百万円（前期比52.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金を、主として設備投資に使用した結果、当連結会計年度末には12,009百万円と前連結会計年度末に比べ1,942百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は30,616百万円となり、前期に比べ12,727百万円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、主に設備投資によるもので、20,303百万円となり、前期に比べ13,216百万円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、主に借入金の返済によるもので、12,127百万円となり、前期に比べ1,379百万円増加いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産・仕入実績

当連結会計年度における生産・仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
漁業・養殖事業 (百万円)	42,025	104.5
商事事業 (百万円)	389,907	100.6
海外事業 (百万円)	165,093	102.0
加工事業 (百万円)	148,554	96.3
物流事業 (百万円)	13,835	104.7
報告セグメント計 (百万円)	759,417	100.3
その他 (百万円)	3,099	76.9
合計 (百万円)	762,516	100.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
漁業・養殖事業 (百万円)	37,715	107.4
商事事業 (百万円)	453,448	100.3
海外事業 (百万円)	157,587	107.6
加工事業 (百万円)	215,319	102.7
物流事業 (百万円)	15,622	103.0
報告セグメント計 (百万円)	879,693	102.5
その他 (百万円)	5,118	99.2
合計 (百万円)	884,811	102.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、販売実績額が総販売実績額の100分の10以上となる販売先がないため省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

安全で高品質な商品をお客様のもとにお届けすることが当社グループの使命であり、食品安全を含めた品質保証体制、危機管理体制及びグループガバナンス体制の構築に、継続して取り組んでまいります。

また、中期4ヵ年経営計画「Challenge toward 2017（2014-2017）」において、平成28年度からの2年間で「成長への挑戦」の期間と位置付け、「成長路線の遂行」「グローバル領域での収益拡大」「財務体質の改善」を推進してまいります。

①成長路線の遂行

持続的成長の追求を基本方針とし、責任体制が明確で効率的なグループ経営を目指します。そのために、11の事業領域から構成されるユニットを中心とした経営を推進し、より戦略的に、より具体的に、より効果的に成長戦略を実行しやすい体制を構築します。また、ユニット内及びユニット間の協業や成長分野への戦略投資などの施策をタイムリーに推進することによりグループの成長を創出いたします。

②グローバル領域での収益拡大

水産物と加工食品の世界的な需要拡大が見込まれるなか、グローバル市場で成長を遂げることを当社グループが持続的な発展を実現していくための重要戦略と位置付け、中核収益事業の強化のための投資及び新規案件への投資を拡大してまいります。

③財務体質の改善

財務体質の改善を目標とし、運転資本の効率化による有利子負債の削減と自己資本比率の改善を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食の安全

当社グループは、独自のフードディフェンス管理基準の生産工場、物流拠点での運用や、日常的な食品の安全性評価と最新の科学情報の収集及び法令の研究など、食品安全を含めた品質保証体制の強化に取り組んでおります。

しかしながら、上記の取り組みの範囲を超える事象が発生した場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達の変動

当社グループは国内及び海外から水産物を始めとした原材料を購入し、安定的な原材料の確保と適正価格の維持に努めております。しかしながら、原材料の需要動向、漁獲高の変動などにより、原材料の調達が困難になった場合や購入価格が高騰した場合には当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの取り扱い製商品には海外からの輸入製商品が多く含まれており、為替レート変動の影響を受けております。このため、為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い、為替レートの変動による影響を最小限に止めております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動

当社グループの借入金は、当連結会計年度末で281,362百万円となっております。今後の金利動向により調達金利が変動し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の高騰

当社グループでは、漁業・養殖ユニットで漁業を行っております。原油価格の高騰があった場合には、漁船の燃油コストの上昇につながり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害

当社グループでは、国内外に多数の生産拠点を有しております。地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により事業活動が制限され、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保・育成

当社グループが今後の成長を実現していくためには、営業・技術・経営管理等の各方面において優秀な人材を確保・育成していくことが重要な課題と認識しており、必要な施策を実施しております。しかしながら、人材の確保・育成ができなかった場合には、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、お客様の健康に役立つ商品をご提案するための研究開発、技術蓄積を旨として、「生涯健康」をスローガンに研究活動を進めております。

特に、水産・食品分野を中心として、①食品の高度（微細）加工、②食品の美味しさ・栄養成分の保持・増強、③微生物制御、④機能性素材開発、⑤環境・自然と調和した水産資源調達技術の五つの領域に注力いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は738百万円であり、特定のセグメントに区分できない研究開発費の各セグメントへの配賦額を含めたセグメント別の内訳は、漁業・養殖事業47百万円、商事事業236百万円、海外事業121百万円、加工事業340百万円、物流事業14百万円、全社費用配賦差額△21百万円であります。

主なセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

漁業・養殖事業

世界的な人口増加と新興国の経済成長により、良質かつヘルシーなたんぱく源である魚需要が世界規模で急増しているなか、水産・養殖分野での取り組みの重要性が高まっています。ブリやカンパチは、血合肉が変色しやすく改善が求められております。これまでに血合肉の変色を抑制できる養殖用飼料を開発・実用化しており、さらに高いレベルの品位を目指して改良を進めております。

商事事業

エビの加工現場で用いる独自配合の浸漬剤を開発・実用化いたしました。素材が持つ美味しさを保ち、品質を向上させる技術として、特に食感の改良が認められております。

海外事業

水産加工現場から排出される未利用資源の有効利用に関する技術開発を行い、環境負荷低減の取り組みを進めております。

主に海外で漁獲される魚介類の鮮度保持技術の開発を行っており、原料それ自体の鮮度での差別化を指向した取り組みも併せて進めております。

加工事業

食品の見た目、香り、味や食感などの特徴を官能評価で数値化し、プロファイリングを行い、栄養成分や物性などの美味しさに関わる科学的な要素を分析し比較することで、理論的に食品の特徴をコントロールする取り組みを行っております。

食塩を控えるなど健康志向の強い消費者に対応できるよう、減塩しても美味しさが変わらない技術を開発し、当社商品への応用展開を進めております。

新規食品カテゴリーとして、ロングライフチルド（L L C）商品の安全性担保のための基盤となる微生物的品質保証体制構築や新規殺菌技術の開発を進め、平成27年4月のL L C商品4種の販売開始に貢献いたしました。更に、その後のL L C新商品の開発にも引き続き携わっております。

また、L L Cで培った微生物制御技術を応用して、フローズンチルド商品など、多様なカテゴリーからなる当社商品の安全性担保・品位向上へ向けた水平展開を進めております。

平成27年4月の制度化で誕生した機能性表示食品は、健康の維持や増進など、科学的な根拠に基づいた機能が事業者の責任でわかりやすく表示されているので消費者が正しく選べ、さらに、安全性も確保されているものです。

当社では、長年続けてきた魚油由来の健康成分であるDHAとEPAに関する研究成果をもとに、機能性表示食品の開発にいち早く取り組みました。その結果、業界初やカテゴリー初となる機能性表示食品を次々に開発し、平成28

年4月時点で、DHA・EPAを関与成分に中性脂肪を低下させる機能がある食品として6品、DHAを関与成分に情報の記憶をサポートする機能がある食品として5品の合わせて11品について消費者庁に届出を受理されており、そのうちの6品を既に発売しております。また、DHA・EPA以外にも、当社が原料調達などでの優位性を有する他の素材について順次検討を進めております。

さらに水産・食品分野のリーディングカンパニーとして、関連学会での発表はもとより、関連セミナーにおける講師、地域小学校における理科授業の実施など、成果や技術力の情報発信に加え、社会に対する貢献活動に継続して取り組んでまいりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、884,811百万円（前期比2.4%増）となりました。

漁業・養殖事業では、燃油価格の下落と魚価の安定により海外まき網事業の収支が改善傾向にあり、カナダ・南アフリカなどの海外事業も好調であること、及び養殖部門でのマグロの生産・販売が堅調に推移したことにより増収となりました。

商事事業では、荷受ユニットにおいて鮮魚・冷凍魚ともに単価高が続くなか、冷凍魚の販売が減収となったこと及び畜産商事ユニットにおいて輸入豚肉の荷動きが低調となった一方で、戦略販売ユニットにおいて食品スーパー、外食、コンビニエンスストア等の各業態の主要取引先との取組強化により増収となりました。

海外事業では、海外ユニットにおいて豪州漁業会社の業績が主要魚種の単価堅調に加えてエビ豊漁により好調となったこと、及び北米ユニットにおいて米国産冷凍鮭鱒の販売増加、及び助宗すりみの販売が堅調に推移し増収となりました。

加工事業では、加工食品ユニットにおいてチルド食品部門が販売不振となった一方、冷凍食品ユニットにおいて麺・米飯類などの主食系商品や市販用新商品及び群馬工場再稼働による販売増に加え、原材料コストの上昇に対する価格改定が進み増収となりました。

物流事業では、関東地区を中心とした高水準の在庫に加え、輸配送事業も伸長し増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費は、豪州漁業会社の連結子会社化が前期の第3四半期からであったこと等もあり前期に比べ増加いたしました。その結果、営業利益は16,972百万円（前期比95.4%増）、経常利益は17,124百万円（前期比44.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、受取補償金等の特別利益2,185百万円を計上した一方で、減損損失等の特別損失6,876百万円を計上した結果4,097百万円（前期比43.2%減）となりました。

なお、事業別の売上高及びセグメント利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

総資産は485,973百万円となり、前期に比べ16,043百万円減少いたしました。これは、主としてたな卸資産の減少によるものであります。

負債は380,306百万円となり、前期に比べ12,532百万円減少いたしました。これは、主として借入金及び未払金の減少によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は105,666百万円となり、前期に比べ3,511百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、既存分野において優位性のある事業を更に確固たるものとし、成長分野に経営資源を集中させることを目的として、21,007百万円の設備投資を実施いたしました。

漁業・養殖事業においては、1,312百万円の設備投資を実施いたしました。

商事事業においては、1,625百万円の設備投資を実施いたしました。

海外事業においては、Austral Fisheries Pty Ltd. においてはえ縄船を購入するなど、6,299百万円の設備投資を実施いたしました。

加工事業においては、当社において宮城県石巻市に新工場の建設を開始するなど、7,876百万円の設備投資を実施いたしました。

物流事業においては、2,748百万円の設備投資を実施いたしました。

その他においては、202百万円の設備投資を実施いたしました。

全社（共通）においては、943百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金については自己資金又は借入金を充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末現在における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 [面積千㎡]	その他	
大江工場 (山形県西村山郡大江町)	加工事業	冷凍食品生産設備	2,010	1,299	395 [44]	28	3,734 [425]
化成バイオ事業部 (栃木県宇都宮市)	加工事業	調味料・化成品生産設備	1,169	328	627 [13]	30	2,156 [43]
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	加工事業	冷凍食品・煉製品・ ロングライフチルド生産設備	1,790	1,013	1,059 [51]	34	3,898 [213]
群馬工場 (群馬県邑楽郡大泉町)	加工事業	冷凍食品生産設備	1,367	963	789 [25]	38	3,159 [182]
広島工場 (広島県広島市中区)	加工事業	冷凍食品生産設備	946	855	1,710 [18]	49	3,561 [353]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
広洋水産(株)	本社及び工場 (北海道白糠郡白糠町)	商事事業	水産加工品等 生産設備	820	544	449 [129]	22	1,836	232 [101]
(株)マルハニチロ九州	本社及び工場 (熊本県菊池郡菊陽町)	加工事業	冷凍食品 生産設備	669	530	303 [23]	34	1,538	72 [288]
ニチロ畜産(株)	本社及び札幌工場 (北海道札幌市西区)	加工事業	食肉加工品 生産設備	575	744	2,002 [18]	33	3,355	124 [310]
(株)ヤヨイサンフーズ	長岡工場 (新潟県長岡市)	加工事業	冷凍食品 生産設備	1,343	1,070	1,520 [51]	156	4,090	146 [278]
(株)ヤヨイサンフーズ	清水工場 (静岡県静岡市清水区)	加工事業	冷凍食品 生産設備	1,832	1,060	877 [10]	99	3,870	274 [476]
(株)ヤヨイサンフーズ	九州工場 (福岡県大牟田市)	加工事業	冷凍食品 生産設備	1,366	632	317 [27]	45	2,362	105 [221]
(株)マルハニチロ物流	川崎第一物流センター (神奈川県川崎市川崎区)	物流事業	冷蔵倉庫	321	311	2,062 [15]	4	2,699	19 [-]
(株)マルハニチロ物流	川崎第二物流センター (神奈川県川崎市川崎区)	物流事業	冷蔵倉庫	318	95	1,312 [10]	6	1,732	18 [-]
(株)マルハニチロ物流	川崎第三物流センター (神奈川県川崎市川崎区)	物流事業	冷蔵倉庫	2,750	341	-	54	3,146	9 [-]
(株)マルハニチロ物流	箱崎物流センター (福岡県福岡市東区)	物流事業	冷蔵倉庫	438	35	1,450 [17]	12	1,937	14 [3]
(株)マルハニチロ物流	鳥栖物流センター (佐賀県鳥栖市)	物流事業	冷蔵倉庫	1,174	59	560 [17]	11	1,805	12 [2]
(株)マルハニチロ物流	熊本事務所 (熊本県熊本市南区)	物流事業	冷蔵倉庫	70	9	1,598 [16]	8	1,686	5 [2]
(株)マルハニチロ アセット	ベイスターズ総合練習場 (神奈川県横須賀市)	その他	賃貸用不動産	93	-	2,318 [28]	0	2,412	- [-]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
TAIYO MICRONESIA CORPORATION	まき網漁船等 (ミクロネシア連邦 ポンペイ州)	漁業・ 養殖事業	まき網漁船	—	2,863	—	—	2,863	43 [48]
Kingfisher Holdings Limited (注) 4	ナディー工場 (タイ サムットサコン県)	海外事業	冷凍食品・ 缶詰・ミール 生産設備	241	17	1,021 [165]	4	1,285	44 [158]
KF Foods Limited	ナディー工場 (タイ サムットサコン県)	海外事業	冷凍食品 生産設備	1,722	969	—	17	2,709	900 [1,984]
シーパック㈱ (注) 5	ナディー工場 (タイ サムットサコン県)	海外事業	缶詰・ミール 生産設備	841	636	—	905	2,383	1,346 [2,476]
シーパック㈱ (注) 5	バンブー工場 (タイ サムットプラカーン県)	海外事業	缶詰等 生産設備	263	431	97 [9]	812	1,604	1,450 [383]
Austral Fisheries Pty Ltd.	はえ縄漁船等 (オーストラリア 西オーストラリア州)	海外事業	はえ縄漁船等	20	3,113	—	—	3,133	25 [210]
Westward Seafoods, Inc.	ダッチハーバー工場 (アメリカ アラスカ州)	海外事業	水産加工品 生産設備	1,945	1,847	126 [283]	320	4,239	117 [314]
Alyeska Seafoods, Inc.	ウナラスカ工場 (アメリカ アラスカ州)	海外事業	水産加工品 生産設備	887	1,326	97 [50]	338	2,650	70 [203]
Peter Pan Seafoods, Inc.	キングコープ工場等 (アメリカ アラスカ州)	海外事業	水産加工品 生産設備	2,847	1,276	176 [2,053]	212	4,512	88 [605]

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定等の合計であります。

3. 「従業員数」の下段 [] 書きは臨時従業員数を外書きしたものであります。

4. 貸与中の設備であり、連結子会社であるシーパック㈱及びKF Foods Limitedに貸与されております。

5. 正式な会社名は、以下のとおりであります。

シーパック㈱

Southeast Asian Packaging and Canning Limited

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、一部を除いて当連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々の案件ごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）の投資予定金額は、21,595百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、所要資金についてはいずれの投資も自己資金又は借入金を充当する予定であります。

セグメントの名称	平成28年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
漁業・養殖事業	2,480	人工孵化場増強350百万円、人工孵化鮪設備増強193百万円等
商事事業	936	活魚水槽新設168百万円、豊洲市場内装等工事130百万円等
海外事業	6,141	新倉庫建設1,161百万円、漁船購入605百万円等
加工事業	7,746	新工場建設1,401百万円、炒め機設備増設820百万円等
物流事業	2,173	新物流センター建設589百万円等
その他	384	サイロ設備更新131百万円等
全社（共通）	1,735	システム増強・更新735百万円等
合計	21,595	

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

重要な設備投資計画の内訳は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額（百万円）			資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額	次年度 の金額				
マルハニチロ(株)	石巻工場 (宮城県石巻市)	加工事業	冷凍食品 生産設備	5,700	1,599	1,401	自己資金 及び借入金	平成28年 3月	平成29年 4月	年間生産 6,600 トン
(株)マルハニチロ 物流	出水物流センター (仮称) (鹿児島県出水市)	物流事業	冷蔵倉庫	2,150	1,561	589	自己資金 及び借入金	平成27年 11月	平成28年 9月	冷蔵 10,000 トン

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,957,000
計	118,957,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	52,656,910	52,656,910	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	52,656,910	52,656,910	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年3月1日 (注1)	—	300,000,001	△10,000	5,000	△3,750	—
平成26年4月1日 (注2)	50,193,631	350,193,632	—	5,000	—	—
平成26年4月1日 (注3)	△300,000,001	50,193,631	—	5,000	—	—
平成26年4月1日 (注4)	—	50,193,631	15,000	20,000	5,000	5,000
平成27年3月2日 (注5)	241,545	50,435,176	—	20,000	—	5,000
平成27年3月25日 (注6)	2,864,734	53,299,910	—	20,000	—	5,000
平成27年3月30日 (注7)	△643,000	52,656,910	—	20,000	—	5,000

- (注) 1. 会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金の額を10,000百万円及び資本準備金の額を3,750百万円減少させ、それぞれの減少額を、その他資本剰余金へ振り替えました。
2. 平成26年4月1日付の当社を存続会社、株式会社マルハニチロホールディングスを消滅会社とする吸収合併に伴い、「普通株式」を49,550,631株、「第一種優先株式」を643,000株発行しました。
3. 平成26年4月1日付の当社を存続会社、株式会社マルハニチロホールディングスを消滅会社とする吸収合併に伴い、当社が株式会社マルハニチロホールディングスより承継した当社株式(自己株式)300,000,001株を平成26年2月24日付の取締役会決議により消却しました。

4. 平成26年4月1日付の当社を存続会社、株式会社マルハニチロホールディングスを消滅会社とする吸収合併に伴い、資本金の額が15,000百万円、資本準備金の額が5,000百万円増加しました。
5. 第一種優先株式の取得請求権の行使に伴い、普通株式が241,545株増加しました。
6. 第一種優先株式の一斉取得に伴い、普通株式が2,864,734株増加しました。
7. 第一種優先株式の消却に伴い、第一種優先株式が643,000株減少しました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	53	35	476	185	19	78,175	78,944	—
所有株式数（単元）	4	178,129	11,446	108,195	57,231	32	164,148	519,185	738,410
所有株式数の割合（%）	0.00	34.31	2.20	20.84	11.02	0.01	31.62	100.00	—

- (注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」には、自己株式がそれぞれ160単元及び83株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15単元及び24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大東通商株式会社	東京都新宿区市谷台町6番3号	5,181,921	9.84
日本スタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,774,500	5.27
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,864,272	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,801,100	3.42
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号）	1,598,650	3.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,334,825	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,140,500	2.17
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	880,350	1.67
OUGホールディングス株式会社	大阪府大阪市福島区野田二丁目13番5号	846,326	1.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	739,385	1.40
計	—	18,161,829	34.49

(注) 平成28年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行が平成27年12月31日現在、以下のとおり全体で2,666,350株(所有株式数の割合5.06%)の当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質保有状況の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は、平成28年3月31日現在の株主名簿上の所有株式数に基づき作成しております。
 なお、株式会社みずほ銀行の大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,598,650	3.04
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	83,700	0.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	882,800	1.68
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	101,200	0.19
計	—	2,666,350	5.06

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 16,000 (相互保有株式) 5,000	—	「1(1)②発行済株式」の「内容」に記載のとおり。
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,897,500	518,975	同上
単元未満株式	普通株式 738,410	—	—
発行済株式総数	52,656,910	—	—
総株主の議決権	—	518,975	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己株式) マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲三 丁目2番20号	16,000	—	16,000	0.03
(相互保有株式) 境港魚市場株式会社	鳥取県境港市昭和町 9番地7	5,000	—	5,000	0.01
計	—	21,000	—	21,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,098	8,030,305
当期間における取得自己株式	719	1,714,357

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び価額は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	270	446,183	10	16,991
保有自己株式数	16,083	—	16,792	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数及び価額は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付けております。経営体質の一層の強化を徹底し財務面での充実を図りつつ、経営環境を見極めながら安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会となっております。

当事業年度の普通株式の配当につきましては、平成28年3月31日現在の当社の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様に対し、1株当たり30円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

平成28年6月28日 第72期定時株主総会決議

普通株式 配当金の総額 1,579,224,810円 1株当たりの配当額 30円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第71期	第72期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	158	190	214	1,830	2,345
最低(円)	112	113	161	1,498	1,632

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。
 2. 平成26年4月1日付の当社を存続会社、株式会社マルハニチロホールディングスを消滅会社とする吸収合併に伴い、株式会社マルハニチロホールディングスは、平成26年3月27日付で上場廃止となり、平成26年4月1日付で当社が上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	1,842	1,998	2,143	2,288	2,345	2,307
最低(円)	1,642	1,781	1,854	1,911	2,073	2,098

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性 15名 女性 一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長	代表取締役	伊藤 滋	昭和24年11月11日	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社水産第三部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 当社常務取締役 平成16年4月 株式会社マルハグループ本社取締役 平成16年4月 同社常務執行役員 平成17年4月 当社専務取締役 平成17年6月 株式会社マルハグループ本社専務執行役員 平成20年4月 株式会社マルハニチロ水産代表取締役社長 平成22年4月 株式会社マルハニチロホールディングス代表取締役副社長 平成26年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	52
取締役 専務執行役員	代表取締役	米岡 潤一郎	昭和29年5月7日	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 当社水産第二部長 平成16年6月 当社執行役員 平成17年4月 Maruha Capital Investment, Inc. 取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成20年4月 株式会社マルハニチロ水産常務取締役 平成23年4月 同社専務取締役 平成26年4月 当社代表取締役専務 平成28年4月 当社専務執行役員(現) 平成28年6月 当社代表取締役(現)	(注)3	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 専務執行役員		渡辺 淳	昭和30年3月30日	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成16年6月 株式会社みずほコーポレート銀行 営業第十六部長 平成19年4月 同行常務執行役員営業担当役員 平成20年4月 株式会社マルハニチロ水産代表取 締役副社長 平成20年6月 株式会社マルハニチロホールディ ングス取締役 平成20年6月 同社執行役員 平成26年4月 当社専務取締役 平成28年4月 当社専務執行役員 (現) 平成28年6月 当社取締役 (現)	(注) 3	45
取締役 専務執行役員		押久保 直樹	昭和33年2月27日	昭和55年4月 農林中央金庫入庫 平成12年4月 同金庫大分支店長 平成18年6月 同金庫秘書役 平成20年6月 同金庫総務部長 平成21年6月 同金庫常務理事 平成25年6月 株式会社マルハニチロホールディ ングス取締役 平成25年6月 同社執行役員 平成25年6月 株式会社マルハニチロ食品代表取 締役副社長 平成26年4月 当社専務取締役 平成28年4月 当社専務執行役員 (現) 平成28年6月 当社取締役 (現)	(注) 3	32
取締役 専務執行役員		中島 昌之	昭和31年5月14日	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 当社水産直販部長 平成20年4月 株式会社マルハニチロ水産執行役 員 平成21年4月 同社取締役 平成23年4月 同社常務取締役 平成26年4月 当社常務取締役 平成28年4月 当社専務取締役 平成28年4月 当社専務執行役員 (現) 平成28年6月 当社取締役 (現)	(注) 3	24
取締役 常務執行役員		岡本 伸孝	昭和30年1月10日	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社中部支社長 平成20年4月 株式会社マルハニチロ食品執行役 員 平成22年4月 同社取締役管理部長 平成24年4月 同社常務取締役 平成26年4月 当社常務取締役 平成28年4月 当社常務執行役員 (現) 平成28年6月 当社取締役 (現)	(注) 3	52
取締役 常務執行役員		田島 正人	昭和28年8月13日	昭和47年4月 日魯漁業株式会社入社 平成19年4月 同社東北支社長 平成20年4月 株式会社マルハニチロ食品東北支 社長 平成21年4月 同社業務用食品部長 平成22年4月 同社執行役員 平成23年4月 同社取締役 平成26年4月 当社常務取締役 平成28年4月 当社常務執行役員 (現) 平成28年6月 当社取締役 (現)	(注) 3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員		三田村 知尋	昭和28年3月11日	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 当社経理部長 平成18年4月 株式会社マルハグループ本社経営 管理本部部長 平成20年4月 株式会社マルハニチロマネジメン ト取締役 平成21年4月 株式会社マルハニチロホールディ ングス執行役員 平成23年4月 同社グループ経理担当部長 平成23年4月 株式会社マルハニチロマネジメン ト常務取締役 平成23年6月 株式会社マルハニチロホールディ ングス取締役 平成26年4月 当社取締役 平成26年6月 株式会社マルハニチロアセット代 表取締役社長 (現) 平成27年4月 当社常務取締役 平成28年4月 当社常務執行役員 (現) 平成28年6月 当社取締役 (現)	(注) 3	26
取締役	非常勤	中部 由郎	昭和33年4月11日	昭和57年4月 三菱信託銀行株式会社入行 昭和62年8月 大東通商株式会社入社 昭和63年6月 同社取締役 平成元年7月 同社代表取締役常務 平成9年9月 同社代表取締役専務 平成12年6月 同社代表取締役社長 (現) 平成18年6月 株式会社マルハグループ本社社外 監査役 平成21年6月 同社社外取締役 平成26年4月 当社社外取締役 (現)	(注) 3	3
取締役	非常勤	飯村 北	昭和28年4月14日	昭和61年4月 弁護士登録 昭和61年4月 柘田・江尻法律事務所入所 昭和63年10月 米国Rogers & Wells法律事務所 (現Clifford Chance法律事務所) 出向 平成3年7月 柘田・江尻法律事務所復帰 平成4年1月 同所パートナー弁護士 平成19年7月 西村あさひ法律事務所入所 平成19年7月 同所パートナー弁護士 (現) 平成26年6月 当社社外取締役 (現)	(注) 3	—
常任監査役	常勤	永井 俊行	昭和28年12月12日	昭和51年4月 農林中央金庫入庫 平成14年6月 同金庫ロンドン支店長 平成17年7月 同金庫業務監査部長兼主任業務監 査役 平成18年6月 同金庫監事 平成20年6月 株式会社マルハニチロホールディ ングス常任監査役 平成20年6月 株式会社マルハニチロ水産社外監 査役 平成26年4月 当社常任監査役 (現)	(注) 4	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常任監査役	常勤	川村 融	昭和28年10月12日	昭和51年4月 株式会社第一勸業銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 欧州企画部長 平成17年4月 同行執行役員 平成18年3月 同行常務執行役員 平成20年4月 みずほ証券株式会社取締役副社長 平成23年6月 日新建物株式会社副社長執行役員 平成24年6月 株式会社マルハニチロホールディングス常任監査役 平成24年6月 株式会社マルハニチロ食品社外監査役 平成26年4月 当社常任監査役(現)	(注)4	23
常任監査役	常勤	清水 裕之	昭和33年2月10日	昭和55年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成11年1月 三菱信託銀行株式会社入行 平成16年6月 同社資産金融第2部長 平成20年6月 同社執行役員 平成25年6月 エム・ユー・トラスト・アップル プランニング株式会社代表取締役 副社長 平成26年6月 当社常任監査役(現)	(注)5	3
監査役	常勤	吉田 昌志	昭和33年6月14日	昭和58年4月 日魯漁業株式会社入社 平成21年4月 株式会社マルハニチロ水産管理部長 平成25年4月 同社執行役員 平成26年4月 当社執行役員 平成28年4月 当社顧問 平成28年6月 当社監査役(現)	(注)6	13
監査役	非常勤	兼山 嘉人	昭和34年8月16日	昭和58年10月 青山監査法人(現あらた監査法人)入社 昭和62年3月 公認会計士登録 平成7年8月 兼山公認会計士事務所開設(現) 平成25年6月 株式会社マルハニチロホールディングス社外監査役 平成26年4月 当社社外監査役(現)	(注)4	—
計						402

- (注) 1. 中部由郎氏及び飯村北氏は、社外取締役であります。
2. 常任監査役永井俊行氏、川村融氏及び清水裕之氏並びに監査役兼山嘉人氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月28日付の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成26年1月30日付の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成26年6月26日付の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成28年6月28日付の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、さまざまなステークホルダーと公正で良好な関係を構築し、当社グループの持続的な成長と長期的な視野に立った企業価値の向上をめざします。そのため、意思決定の迅速化を図るとともに、チェック機能の強化を図ることで、経営の健全性、透明性、効率性を確保することを重要な課題と位置づけ、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組みます。

① コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 取締役、取締役会、執行役員制度、経営会議

提出日現在の経営体制は、社外取締役2名を含む取締役10名であり、執行役員制度を導入して監督と執行を分離することにより、取締役会は独立した客観的立場から、実効性の高い監督を行っております。

2015年度における取締役会は臨時取締役会を含めて17回開催され、平均出席率は取締役94%、監査役97%となっております。

社外取締役に対しては、取締役会における充実した議論に供するため、取締役会の議題の内容等につき、予め取締役会事務局より報告しております。

また、経営会議は、原則として週1回開催され、取締役会から委任された事項について迅速な経営の意思決定を行い、重要な事項については取締役会に報告しております。

なお、当社では、独立性の高い社外取締役2名を独立役員として指定しております。

ロ. 監査役、監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在におけるその員数は5名(うち、4名が社外監査役)であり、うち4名が常勤の監査役であります。

2015年度における監査役会は7回開催され、監査役の平均出席率は100%となっております。

監査役は、定期的に開催される監査役会において、監査の方針、監査計画、監査の方法、監査役の職務の執行に関する事項の決定を行い、取締役会を含む重要会議への出席、当社取締役および部署長とのヒアリングの実施、国内外の子会社への往査、会計監査人からの監査結果等の聴取および意見交換、グループ監査役連絡会の定期的開催等により、取締役の業務執行について監査を行っております。

なお、監査役の機能強化に関する取組状況につき、当社では、独立性の高い社外監査役1名を独立役員として指定しているほか、金融機関における長年の経験と豊かな知識を有する社外監査役3名を選任しております。

ハ. 会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当社は、同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、同契約に基づき監査報酬を支払っております。

2015年度において業務を執行した公認会計士は、文倉辰永、西田俊之、猪俣雅弘の3名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士14名、その他16名であります。なお、継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査役と会計監査人は、当社及びグループ会社における監査体制、監査計画、監査実施状況等についての意見交換等を目的として、定期連絡会、監査立会い、その他情報交換を行っております。

会計監査人は、計画的に当社及びグループ各社に対する内部監査を実施している部門と連携し、会計監査を行っております。

ニ. 内部監査

当社は、関連法令の遵守、財務諸表報告の信頼性の保証、業務の有効性及び効率性の確認等を目的とする内部統制の一機能として、当社及び当社グループにおける内部統制体制の有効性を検証し、その機能維持への貢献のため、監査部を設置し、16名の職員を配置し内部監査を実施しております。

当社の内部監査は、当社グループ各社の経営諸活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検証・評価し、その結果の報告、改善・助言等の提案を行うことにより、当社グループの財産の保全及び経営の効率を図ることを目的としております。

また、監査役と内部監査部門の間では、内部監査部門が監査役に対し、当社及びグループ会社の内部監査を実施するに際して、その監査方針を事前に確認するとともに、内部監査の結果に関して報告することとしております。

ホ. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

社外取締役ににつきましては、法律の要件に該当し、豊富な経験と見識に基づき、社内取締役とは異なる観点から、ご意見をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス及びグループ経営に貢献していただくために選任しております。

社外監査役ににつきましては、法律の要件に該当し、豊富な経験と見識に基づき、取締役とは独立の立場から監査を行っていただくために選任しております。

以上から、社外取締役及び社外監査役は、監督機関に求められる実効性や専門性等の要素を考慮すると、適当であると判断しております。

なお、一般株主と利益相反の生じるおそれがあるものとして掲げられている事項に該当しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断した社外取締役中部由郎氏、社外取締役飯村北氏及び社外監査役兼山嘉人氏を独立役員として指定しております。

また、社外監査役と当社との利害関係の生じるおそれがあるものとして、社外監査役永井俊行氏が当社と取引関係のある農林中央金庫の出身者であり、社外監査役川村融氏が当社と取引関係のある株式会社みずほ銀

行の出身者であり、社外監査役清水裕之氏は、当社と取引関係のある三菱UFJ信託銀行株式会社出身者であります。

なお、当社において、以下の事項に該当しない場合、社外取締役の独立性があると判断しております。

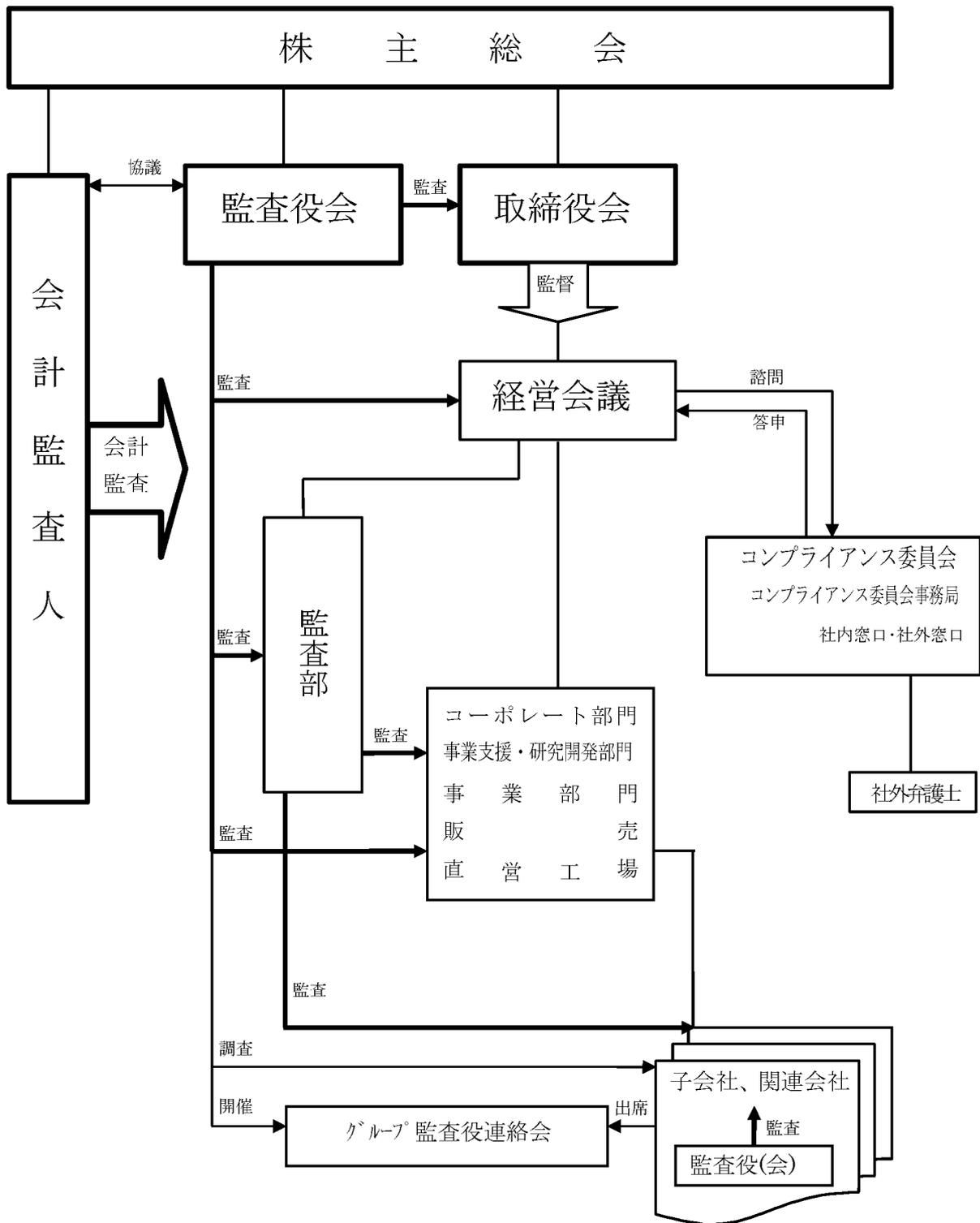
- (i) 当社グループの主要取引先の業務執行者。なお、主要取引先とは、その取引金額が当社グループまたは取引先（その親会社および重要な子会社を含む）の連結売上高の2%を超える取引先をいう。
 - (ii) 当社グループの主要借入先の業務執行者。なお、主要借入先とは、直近事業年度末における当社の連結総資産の2%を超える額を当社グループに融資している借入先をいう。
 - (iii) 当社から役員報酬以外に、年間1000万円を超える金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士またはコンサルタント等
 - (iv) 当社から年間1000万円を超える寄付または助成を受けている者またはその業務執行者
 - (v) 上記(i)から(iv)までに過去3年間において該当していた者
 - (vi) 上記(i)から(iv)に該当する者が、取締役、執行役、執行役員および部長格以上の業務執行者またはそれらに準ずる権限を有する業務執行者である場合、その者の配偶者または二親等以内の親族
- なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、次のとおりであります。

- (i) 企業集団全体のリスク管理体制及び危機対応体制を整備し継続的改善を図るとともに、危機時における迅速な対応と社会への影響及び企業集団の損失の極小化を図るため、企業集団全体のリスク管理に関する規程及び危機時における対応に関する規程を制定し、当社にリスク管理を統括する部署を設置し、その担当役員をリスク管理統括責任者としております。
- (ii) リスク管理を統括する部署において、当社の全部署におけるリスクアセスメントの実施を指示し、その結果に基づきリスク対策実施責任部署を特定し、その実施状況及び結果を監視し、リスク対策及びリスク管理の継続的な改善を図ることとしております。グループ各社に対しても同様の展開を図ることとしております。
- (iii) リスク管理を統括する部署において、重大な自然災害や伝染病の蔓延に対応する当社の事業継続計画（BCP）を取りまとめ、各部署における整備及び実施状況を監視し、定期的な演習を行い、事業継続計画（BCP）の継続的な改善を図ることとしております。グループ各社に対しても同様の展開を図ることとしております。
- (iv) 企業集団全体のリスク管理に関する規程に基づき、当社各部署及びグループ各社にリスク管理責任者及びリスク管理担当者を置き、重要なリスク情報の伝達経路を複数明示して、当社経営層への迅速・確実な伝達を図ることとしております。具体的には、通常の職制を通じた伝達経路のほか、環境・品質に関するリスク情報は当社の環境・品質保証を担当する部署及びリスク管理を統括する部署に、その他のリスク情報は当社のリスク対策実施責任部署及びリスク管理を統括する部署に、リスク管理責任者の決裁を得ることなくリスク管理担当者から直接伝達し、伝達を受けた部署において重要性を評価し、当社経営層に伝達することとしております。
- (v) リスク管理を統括する部署は、重大品質事故、重大環境事故、重大な自然災害、伝染病の蔓延その他企業集団全体として危機対応が必要な場合には、環境・品質保証を担当する部署又はリスク対策実施責任部署の判断にかかわらず、リスク管理統括責任者を通じて当社社長に対策本部の設置を上申し、当社社長の指示により対策本部を設置することとしております。なお、危機対応の一切の権限と責任は当社社長にあり、当社社長は必要に応じてその権限をリスク管理統括責任者に委譲することとしております。
- (vi) 対策本部の実働部隊として少人数のタスクチームを設置することとし、タスクチームは当社社長又はリスク管理統括責任者の指揮の下、情報の収集・分析、対応方針の策定、関係各部署又は関係グループ各社に対する指示及び実施状況の管理を行い、対策本部にその活動を報告することとしております。
- (vii) リスク管理を統括する部署は、危機対応に関して定期的な演習を企画・実施して、危機対応体制の継続的な改善を図ることとしております。

当社の業務執行・経営チェック機能、内部統制体制とリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



③ 役員報酬の内容

役員区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役（社外取締役を除く。）	15	484
監査役（社外監査役を除く。）	1	21
社外役員	6	85
合計	22	591

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬額は月額60百万円以内（使用人分の給与は含まない。）、監査役の報酬額は月額10百万円以内であります。（平成26年1月30日臨時株主総会決議）
 3. 支給額は、全て基本報酬であります。

④ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

平成28年6月28日開催の取締役会決議にて業績連動型報酬制度を導入いたしました。

当社の経営陣幹部・取締役の報酬は固定報酬と業績連動報酬で構成され、業績連動報酬は連結経常利益を評価基準としております。社外取締役の報酬は固定報酬のみとなります。

⑤ 内部統制体制整備に関する取締役会の決議

会社法に基づく内部統制体制の変更を平成28年6月28日付の取締役会において決議しております。

- (i) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制
- (ii) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (iii) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (iv) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (v) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (vi) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (vii) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (viii) 補助すべき使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項
- (ix) 当社の監査役の補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (x) 当社の監査役に報告をするための体制
 - (x i) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - (x ii) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - (x iii) その他当社の監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (x iv) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

以上により、社内の体制等を整備し、必要に応じて関連諸規程の見直しを行うこととしております。

⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (i) 当社ははじめグループ各社の役職員が拠って立つべき基本原則および精神的支柱として、「グループ理念」「グループスローガン」「グループビジョン」「グループ行動指針」および「社訓」を制定し、グループ役職員による遵守を期すべく、周知・啓蒙に努めております。
- (ii) 法令遵守の重要性について、経営トップが自ら折に触れてグループ役職員に対するメッセージを発しております。
- (iii) 主要グループ各社に取締役または監査役を派遣して、各社の日常の経営をモニタリングするとともに、主要グループ各社の代表者が出席するグループ経営会議を定期的に開催して、企業集団としての目標共有とグループ各社の連携強化を図っております。
- (iv) 企業集団の事業を複数のユニットに分別し、その責任者であるユニット長の立案する戦略および計画に基づき、各ユニットの業務を推進しております。重要案件については、ユニットのみならず企業集団の全体最適を実現すべく、経営会議またはその下部機関である投資委員会において審議しております。
- (v) 経営会議に関する規程および管理報告に関する規程を制定し、企業集団内の重要な情報につき適時適切な収集・伝達に努めるとともに、経営会議以下の各機関において企業集団に関する事項の審議、決定、承認等を行っております。
- (vi) 各機関における審議に先立って、法令遵守の観点から関係部署による確認を行うこととしております。

- (vii) 内部監査を担当する部署が計画的にグループ各社に対する内部監査を実施しております。
- (viii) 経営企画を担当する部署がグループ各社における内部統制体制の整備状況をモニタリングし、必要に応じて改善を支援することとしております。
- (ix) グループ内部通報制度を運営しております。
- (x) コンプライアンス、環境・品質、リスク管理等の経営課題に関して、グループ各社において責任者および担当者を選任し、連携強化を図っております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役中部由郎氏、社外取締役飯村北氏及び社外監査役兼山嘉人氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する金額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑧ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

(i) 自己の株式の取得

資本政策の機動性を確保するため、市場取引等又は株主との合意による自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができることとしております。

(ii) 取締役及び監査役の責任免除

取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意かつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができることとしております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑪ 株式保有状況

イ. 純投資目的以外の目的で保有する株式

銘柄数	貸借対照表計上額 (百万円)
155	24,278

ロ. 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
㈱山口フィナンシャルグループ (注) 1	3,810,000	5,269
㈱みずほフィナンシャルグループ (注) 1	23,690,000	5,000
OUGホールディングス㈱ (注) 2	7,450,680	1,743
三菱食品㈱ (注) 2	686,486	1,727
㈱ヒューテックノオリン (注) 2	1,360,000	1,501
㈱セブン&アイ・ホールディングス (注) 2	263,687	1,332
加藤産業㈱ (注) 2	259,766	647
林兼産業㈱ (注) 2	5,659,465	565
三井住友トラスト・ホールディングス㈱ (注) 1	710,000	351
横浜丸魚㈱ (注) 2	631,972	350
イオン㈱ (注) 2	229,962	303
東都水産㈱ (注) 2	1,232,801	250
サンセイ㈱ (注) 2	1,200,000	241
中部水産㈱ (注) 2	801,650	213
東洋製罐グループホールディングス㈱ (注) 2	108,155	190
㈱CAC Holdings (注) 2	156,000	176
㈱マルイチ産商 (注) 2	148,581	134
㈱いなげや (注) 2	95,963	131
日本KFCホールディングス㈱ (注) 2	56,100	130
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ (注) 1	175,000	130
伊藤忠食品㈱ (注) 2	30,650	129
㈱十八銀行 (注) 1	330,000	120
滝沢ハム㈱ (注) 2	244,403	117
横浜魚類㈱ (注) 2	192,500	103
ユアサ・フナシヨク㈱ (注) 2	306,347	100
㈱フジオフードシステム (注) 2	32,396	90
㈱木曾路 (注) 2	38,361	79
㈱トーヨー (注) 2	166,000	72
㈱アークス (注) 2	20,969	60
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱ (注) 2	53,933	57

(注) 1. 保有目的は金融機関との安定的取引に資するためであります。
2. 保有目的は企業グループ間取引の維持強化のためであります。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
㈱みずほフィナンシャルグループ (注) 1	23,690,000	3,982
㈱山口フィナンシャルグループ (注) 1	3,810,000	3,897
三菱食品㈱ (注) 2	686,486	1,964
Sanford Limited (注) 2	4,036,500	1,949
㈱C&Fロジホールディングス (注) 2	2,018,400	1,756
OUGホールディングス㈱ (注) 2	7,450,680	1,721
㈱セブン&アイ・ホールディングス (注) 2	263,687	1,263
加藤産業㈱ (注) 2	259,766	722
林兼産業㈱ (注) 2	5,659,465	571
イオン㈱ (注) 2	229,962	373
東都水産㈱ (注) 2	1,635,801	286
横浜丸魚㈱ (注) 2	631,972	262
サンセイ㈱ (注) 2	1,200,000	249
三井住友トラスト・ホールディングス㈱ (注) 1	710,000	234
㈱トーヨー (注) 2	93,400	229
東洋製罐グループホールディングス㈱ (注) 2	108,155	227
中部水産㈱ (注) 2	801,650	203
㈱いなげや (注) 2	98,299	139
伊藤忠食品㈱ (注) 2	30,650	129
㈱マルイチ産商 (注) 2	149,316	128
㈱CAC Holdings (注) 2	156,000	128
日本KFCホールディングス㈱ (注) 2	56,100	110
滝沢ハム㈱ (注) 2	246,047	109
横浜魚類㈱ (注) 2	192,500	104
ユアサ・フナシヨク㈱ (注) 2	306,347	96
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ (注) 1	175,000	91
㈱フジオフードシステム (注) 2	33,232	83
㈱木曾路 (注) 2	38,361	83
㈱十八銀行 (注) 1	330,000	82
㈱ライフコーポレーション (注) 2	27,113	76

- (注) 1. 保有目的は金融機関との安定的取引に資するためであります。
2. 保有目的は企業グループ間取引の維持強化のためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	165	—	156	—
連結子会社	105	—	109	—
計	270	—	265	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるAustral Fisheries Pty Ltd.他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務を委託し、11百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるAustral Fisheries Pty Ltd.他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務を委託し、15百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社及び連結グループの事業規模並びに業務特性等を勘案のうえ策定された監査計画を基礎として決定しております。なお、決定にあたっては監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加して連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	* 2 13,971	* 2 12,029
受取手形及び売掛金	* 2 101,287	* 2 100,171
たな卸資産	* 2, * 3 147,537	* 2, * 3 141,441
その他	12,367	12,976
貸倒引当金	△729	△574
流動資産合計	274,433	266,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	* 2, * 4 50,145	* 2, * 4 46,437
機械装置及び運搬具（純額）	* 2, * 4 32,073	* 2, * 4 32,118
土地	* 2 55,912	* 2 51,857
建設仮勘定	* 2 2,651	* 2 5,921
その他（純額）	* 2, * 4 2,590	* 2, * 4 3,259
有形固定資産合計	143,373	139,595
無形固定資産		
のれん	14,583	11,414
その他	12,484	12,264
無形固定資産合計	27,068	23,678
投資その他の資産		
投資有価証券	* 1, * 2 35,051	* 1, * 2 35,132
退職給付に係る資産	154	137
繰延税金資産	6,161	5,715
その他	* 1, * 2 21,039	* 1, * 2 20,669
貸倒引当金	△5,265	△4,998
投資その他の資産合計	57,140	56,655
固定資産合計	227,582	219,929
資産合計	502,016	485,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,108	29,715
短期借入金	* 2 176,444	* 2 183,253
賞与引当金	1,203	1,110
役員賞与引当金	37	41
その他	* 2 40,030	* 2 37,884
流動負債合計	248,823	252,005
固定負債		
長期借入金	* 2 113,145	* 2 98,108
特別修繕引当金	49	72
環境対策引当金	68	32
移転損失引当金	—	210
退職給付に係る負債	23,796	23,285
その他	6,954	6,591
固定負債合計	144,014	128,301
負債合計	392,838	380,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	40,617	39,716
利益剰余金	17,971	19,922
自己株式	△21	△28
株主資本合計	78,567	79,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,302	3,869
繰延ヘッジ損益	48	△98
為替換算調整勘定	4,832	2,190
退職給付に係る調整累計額	142	△375
その他の包括利益累計額合計	10,325	5,587
非支配株主持分	20,284	20,469
純資産合計	109,177	105,666
負債純資産合計	502,016	485,973

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	863,784	884,811
売上原価	* 1 756,410	* 1 768,242
売上総利益	107,373	116,568
販売費及び一般管理費	* 2, * 3 98,687	* 2, * 3 99,596
営業利益	8,686	16,972
営業外収益		
受取配当金	936	964
持分法による投資利益	1,210	983
為替差益	3,086	—
雑収入	2,394	2,886
営業外収益合計	7,627	4,833
営業外費用		
支払利息	2,696	2,486
為替差損	—	1,234
雑支出	1,782	961
営業外費用合計	4,479	4,682
経常利益	11,834	17,124
特別利益		
固定資産売却益	* 4 274	* 4 811
受取補償金	—	1,349
事業譲渡益	2,688	—
その他	217	23
特別利益合計	3,180	2,185
特別損失		
減損損失	* 5 1,522	* 5 4,974
事業整理損	20	* 6 907
たな卸資産処分損	1,270	—
その他	545	994
特別損失合計	3,359	6,876
税金等調整前当期純利益	11,655	12,433
法人税、住民税及び事業税	3,658	4,495
法人税等調整額	△1,398	1,158
法人税等合計	2,259	5,653
当期純利益	9,395	6,779
非支配株主に帰属する当期純利益	2,176	2,682
親会社株主に帰属する当期純利益	7,219	4,097

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,395	6,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,813	△1,488
繰延ヘッジ損益	78	△150
為替換算調整勘定	6,160	△3,816
退職給付に係る調整額	651	△513
持分法適用会社に対する持分相当額	989	△366
その他の包括利益合計	* 10,693	* △6,334
包括利益	20,088	444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,310	△641
非支配株主に係る包括利益	3,778	1,086

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	16,729	11,615	—	33,345
当社（吸収合併存続会社）の 期首残高	△5,000	△16,729	△11,615	—	△33,345
引継いだ連結財務諸表上の期 首残高	20,000	40,617	15,257	△1	75,872
会計方針の変更による累積 的影響額			△2,889		△2,889
会計方針の変更を反映した当 期首残高	20,000	40,617	12,367	△1	72,982
当期変動額					
剰余金の配当			△1,614		△1,614
親会社株主に帰属する当期 純利益			7,219		7,219
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	5,604	△19	5,585
当期末残高	20,000	40,617	17,971	△21	78,567

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	193	—	△2,489	△601	△2,897	1,044	31,492
当社（吸収合併存続会社）の 期首残高	△193	—	2,489	601	2,897	△1,044	△31,492
引継いだ連結財務諸表上の期 首残高	2,552	△28	△817	△472	1,234	13,769	90,876
会計方針の変更による累積 的影響額						△92	△2,982
会計方針の変更を反映した当 期首残高	2,552	△28	△817	△472	1,234	13,676	87,893
当期変動額							
剰余金の配当							△1,614
親会社株主に帰属する当期 純利益							7,219
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	2,750	76	5,649	614	9,091	6,607	15,698
当期変動額合計	2,750	76	5,649	614	9,091	6,607	21,284
当期末残高	5,302	48	4,832	142	10,325	20,284	109,177

（注）平成26年4月1日付で、親会社であった㈱マルハニチロホールディングスを吸収合併し、同社の連結財務諸表を引継いでおります。

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	40,617	17,971	△21	78,567
会計方針の変更による累積的影響額		△865	△567		△1,432
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	39,751	17,404	△21	77,134
当期変動額					
剰余金の配当			△1,579		△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益			4,097		4,097
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△34			△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△34	2,517	△7	2,475
当期末残高	20,000	39,716	19,922	△28	79,610

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,302	48	4,832	142	10,325	20,284	109,177
会計方針の変更による累積的影響額			△407		△407		△1,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,302	48	4,425	142	9,918	20,284	107,337
当期変動額							
剰余金の配当							△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益							4,097
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,432	△146	△2,234	△517	△4,331	185	△4,146
当期変動額合計	△1,432	△146	△2,234	△517	△4,331	185	△1,670
当期末残高	3,869	△98	2,190	△375	5,587	20,469	105,666

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,655	12,433
減価償却費	13,614	14,603
減損損失	1,522	4,974
固定資産除却損	508	396
のれん償却額	1,332	1,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△413
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△792	△1,201
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△74	—
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	210
受取利息及び受取配当金	△1,138	△1,182
支払利息	2,696	2,486
有形固定資産売却損益 (△は益)	△258	△738
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102	△20
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	18
事業整理損	20	907
事業譲渡損益 (△は益)	△2,688	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△539	119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,311	3,969
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,440	150
仕入債務の増減額 (△は減少)	956	△732
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,279	△1,109
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,281	149
その他	△2,710	△1,014
小計	20,159	35,223
法人税等の支払額	△2,269	△4,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,889	30,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,140	△20,400
有形固定資産の売却による収入	684	1,224
投資有価証券の取得による支出	△57	△2,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	231	32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△63
事業譲渡による収入	3,760	—
貸付けによる支出	△161	△237
貸付金の回収による収入	620	575
利息及び配当金の受取額	1,913	1,708
その他	△938	△1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,087	△20,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,330	△673
長期借入れによる収入	37,215	34,470
長期借入金の返済による支出	△38,483	△40,022
自己株式の取得による支出	△20	△8
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,608	△1,572
非支配株主への配当金の支払額	△662	△693
利息の支払額	△2,599	△2,652
その他	△260	△973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,748	△12,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15	△1,957
現金及び現金同等物の期首残高	1,771	13,951
当社 (吸収合併存続会社) の現金及び現金同等物の期首残高	△1,771	—
引継いだ連結財務諸表上の現金及び現金同等物の期首残高	13,932	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	13
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	* 13,951	* 12,009

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 79社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

なお、当連結会計年度より、Maruha Nichiro Europe Holding B.V.を新規設立したことにより、Seacon Vietnam Ltd.を重要性が増したことにより連結子会社に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ニチロ流通センター、Eurofish Poland Sp. z o.o.は合併によって、それぞれ存続会社に吸収されたことにより、Philippine Taiyo Aqua Farming Corporation、AGROBEST(M) SDN. BHD、P. T. Alfa Kurniaは株式を売却したことにより、(有)広洋牧場は清算終了したことにより、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 Westward Fishing Company、Pyramid Fishing Company

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

会社名 Westward Fishing Company、Pyramid Fishing Company

なお、前連結会計年度において持分法を適用していたWestern Alaska Investment Corporationは合併により持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法適用の関連会社数 26社

主要な会社名 (株)CACマルハニチロシステムズ、VIVER-ATUN Cartagena, S.A.、

浙江興業集团有限公司、煙台日魯大食品有限公司、GASLLC Limited Liability Co.

なお、当連結会計年度より、King Fish Selection B.V.の株式を取得したことにより、持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)別府魚市(他)及び関連会社(株)ポートリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株)(他)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大都魚類(株)他47社の決算日は連結決算日と一致しております。

Westward Seafoods, Inc. 他27社は決算日が12月31日のため、(株)日本丸は決算日が1月31日のため、アジア(株)は決算日が2月29日のため、当該各社の決算日における財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

Maruha (N.Z.) Corporation Ltd. は決算日が9月30日のため12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 特別修繕引当金

船舶等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日法律第65号）に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において見積もった額を計上しております。

⑥ 移転損失引当金

直営工場の移転による損失に備えるため、建物取壊し費用等の発生見込額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を、金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の条件を満たしている場合には一体処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引
ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨建予定取引
ヘッジ手段：金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引
ヘッジ対象：借入金利息
- ③ ヘッジ方針
当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などに基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行うこととしております。なお、重要性が乏しいものについては、発生年度に全額償却する方法によっております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれんが1,840百万円、資本剰余金が865百万円、利益剰余金が567百万円、為替換算調整勘定が407百万円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高が865百万円、利益剰余金の期首残高が567百万円、為替換算調整勘定の期首残高が407百万円、それぞれ減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、35.61円、0.30円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた5,242百万円は、「建設仮勘定」2,651百万円、「その他(純額)」2,590百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた27,362百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた491百万円は、「固定資産売却益」274百万円、「その他」217百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産処分損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産処分損」に表示していた524百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「事業整理損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた41百万円は、「事業整理損」20百万円、「その他」545百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「事業整理損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,689百万円は、「事業整理損」20百万円、「その他」△2,710百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

* 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,939百万円	7,424百万円
その他(出資金)	6,569	6,789

* 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	19,280百万円 (7,833百万円)	19,472百万円 (7,320百万円)
機械装置及び運搬具	6,628 (2,735)	8,890 (2,383)
土地	20,085 (8,442)	20,271 (8,744)
投資有価証券	7,101 (-)	5,576 (-)
その他	4,618 (91)	4,094 (83)
計	57,714 (19,102)	58,305 (18,532)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	4,747百万円 (-百万円)	3,465百万円 (-百万円)
1年内返済予定の長期借入金	14,459 (585)	20,405 (2,132)
長期借入金	48,106 (7,462)	33,707 (6,330)
その他	3 (-)	2 (-)
計	67,317 (8,047)	57,582 (8,462)

上記の内()書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。

* 3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	109,760百万円	104,037百万円
仕掛品	15,631	14,823
原材料及び貯蔵品	22,145	22,580

* 4. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	246,892百万円	246,357百万円

5. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
VIVER-ATUN Cartagena, S.A.	1,000百万円	VIVER-ATUN Cartagena, S.A.	1,000百万円
浙江興業集团有限公司	794	浙江興業集团有限公司	400
		AGROBEST(M)SDN. BHD	51
小計	1,794	小計	1,451
財形住宅ローン	61	財形住宅ローン	24
合計	1,855	合計	1,475
(うち外貨建の保証によるもの)		(うち外貨建の保証によるもの)	
1,670千米ドル	(200)	1,790千マレーシアリングギット	(51)

(連結損益計算書関係)

* 1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	2,316百万円	1,481百万円

* 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送配達費	18,520百万円	18,518百万円
従業員給料	23,522	23,909
退職給付費用	2,182	1,460
賞与引当金繰入額	900	962

* 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	724百万円	738百万円

* 4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	29百万円	112百万円
機械装置及び運搬具	40	41
土地	199	655
その他	5	2
計	274	811

* 5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
北海道河西郡他	事業用資産	建物及び構築物他	1,430百万円
北海道小樽市他	遊休資産	建物及び構築物他	91百万円

当社グループの資産グルーピングは事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

その結果、当連結会計年度において事業用資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続的にマイナスの資産グループ、遊休資産については継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は事業用資産については建物及び構築物946百万円、土地283百万円、その他有形固定資産12百万円、無形固定資産187百万円、遊休資産については建物及び構築物43百万円、土地39百万円、その他有形固定資産7百万円、無形固定資産0百万円であります。

回収可能価額は全ての資産グループにつき正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価方式による相続税評価額を基に算出した価額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
宮城県石巻市他	事業用資産	土地他	1,131百万円
神奈川県横須賀市	賃貸不動産	土地	3,540百万円
山形県村山市他	遊休資産	建物及び構築物他	301百万円

当社グループの資産グルーピングは事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

その結果、当連結会計年度において事業用資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続的にマイナスの資産グループ、賃貸不動産については収益性が低下した資産グループ、遊休資産については継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は事業用資産については建物及び構築物222百万円、土地719百万円、その他有形固定資産19百万円、無形固定資産169百万円、賃貸不動産については土地3,540百万円、遊休資産については建物及び構築物203百万円、土地11百万円、その他有形固定資産87百万円であります。

回収可能価額は全ての資産グループにつき正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価方式による相続税評価額を基に算出した価額を使用しております。

* 6. 事業整理損

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社の売却に伴う損失額であります。

(連結包括利益計算書関係)

* その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,974百万円	△2,344百万円
組替調整額	△37	△5
税効果調整前	3,936	△2,349
税効果額	△1,123	860
その他有価証券評価差額金	2,813	△1,488
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	68	△106
組替調整額	34	△68
税効果調整前	103	△174
税効果額	△24	24
繰延ヘッジ損益	78	△150
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,160	△4,042
組替調整額	—	226
税効果調整前	6,160	△3,816
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	6,160	△3,816
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	109	△792
組替調整額	728	37
税効果調整前	837	△754
税効果額	△186	240
退職給付に係る調整額	651	△513
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,079	△366
組替調整額	△89	—
税効果調整前	989	△366
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	989	△366
その他の包括利益合計	10,693	△6,334

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	300,000,001	52,656,910	300,000,001	52,656,910
第一種優先株式(注)3, 4	—	643,000	643,000	—
合計	300,000,001	53,299,910	300,643,001	52,656,910
自己株式				
普通株式(注)5, 6	—	300,014,073	300,000,438	13,635
第一種優先株式(注)7, 8	—	643,000	643,000	—
合計	—	300,657,073	300,643,438	13,635

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加52,656,910株は、平成26年4月1日付の当社を存続会社、(株)マルハニチロホールディングスを消滅会社とする合併(以下「合併」という。)に伴う増加49,550,631株、第一種優先株式の普通株式への転換による増加241,545株、平成27年3月25日付の第一種優先株式の全部取得(以下「一斉取得」という。)に係る普通株式の交付による増加2,864,734株であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少300,000,001株は、合併により(株)マルハニチロホールディングスより承継した当社株式(自己株式)の平成26年2月24日付取締役会決議に基づく消却によるものであります。
3. 第一種優先株式の発行済株式総数の増加643,000株は、合併に伴うものであります。
4. 第一種優先株式の発行済株式総数の減少643,000株は、消却によるものであります。
5. 普通株式の自己株式の株式数の増加300,014,073株は、単元未満株式の買取りによる増加12,454株、合併により承継した当社株式(自己株式)300,000,001株、合併に伴う増加1,618株であります。
6. 普通株式の自己株式の株式数の減少300,000,438株は、単元未満株式の売渡しによる減少199株、消却による減少300,000,001株、連結子会社の所有する当社株式の売却による減少238株であります。
7. 第一種優先株式の自己株式の株式数の増加643,000株は、普通株式への転換に伴う取得による増加50,000株、一斉取得による増加593,000株であります。
8. 第一種優先株式の自己株式の株式数の減少643,000株は、消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,486	30	平成26年4月1日	平成26年6月27日
	第一種優先株式	128	200	平成26年4月1日	平成26年6月27日

- (注) 当社は、平成26年4月1日付で(株)マルハニチロホールディングスを吸収合併したため、同社の平成26年3月期の期末配当金を、平成26年4月1日付の当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対して配当いたしました。普通株式の配当金の総額1,486百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金を控除しております。
- なお、控除前の金額は、1,486百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,579	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

- (注) 普通株式の配当金の総額1,579百万円については、持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金持分相当額を控除しております。
- なお、控除前の金額は、1,579百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	52,656,910	—	—	52,656,910
合計	52,656,910	—	—	52,656,910
自己株式				
普通株式（注）1, 2	13,635	4,098	270	17,463
合計	13,635	4,098	270	17,463

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,098株は、単元未満株式の買取りによる増加4,098株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少270株は、単元未満株式の売渡しによる減少270株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,579	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

（注）普通株式の配当金の総額1,579百万円については、持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金持分相当額を控除しております。

なお、控除前の金額は、1,579百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,579	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（注）普通株式の配当金の総額1,579百万円については、持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金持分相当額を控除しております。

なお、控除前の金額は、1,579百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	13,971百万円	12,029百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20	△20
現金及び現金同等物	13,951	12,009

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入が中心ですが、極力有利な調達手段を選択する方針です。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びその当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、一部の取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、そのほとんどが1年以内であります。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

当社グループの事業は、世界数十カ国と取引を行っており、資金調達は、主に国内外の金融機関からの借入によっております。当社グループは、これらの商取引上及び財務取引上発生する為替リスク及び金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。具体的には、通貨関連では将来の為替相場の変動によるリスクを回避するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。金利関連では借入金に係る将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照願います。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係るリスクを軽減するために高い信用を有する国内外の大手の金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

当社グループは、外貨建ての営業債権債務等について、将来の為替相場の変動によるリスクを回避するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引を利用しております。また、外貨建ての借入金などに係る支払金利の変動リスク及び為替相場の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引を利用しております。

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ目的で行っているため、当該取引の評価損は、ヘッジ対象のオンバランス取引と一部ないし全部が相殺されます。したがって、デリバティブ取引の評価損益のみを捉えることは重要な意味を持たないと考えております。また、時価の変動率が大きく、経営に重要な影響を及ぼすような取引は行っておりません。デリバティブ取引については、各連結会社において、取引の目的、内容、保有リスク、持高等社内の規程があり、これに基づいて厳格に管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、契約額又は想定元本等が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,971	13,971	—
(2) 受取手形及び売掛金	101,287	101,287	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9	8	△0
② その他有価証券	25,360	25,360	—
資産計	140,627	140,627	△0
(1) 支払手形及び買掛金	31,108	31,108	—
(2) 短期借入金（*1）	141,119	141,119	—
(3) 長期借入金（*1）	148,470	149,532	1,062
負債計	320,698	321,760	1,062
デリバティブ取引（*2）	630	630	—

（*1） 短期借入金のうち一年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

（*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,029	12,029	—
(2) 受取手形及び売掛金	100,171	100,171	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9	8	△0
② その他有価証券	24,976	24,976	—
資産計	137,185	137,185	△0
(1) 支払手形及び買掛金	29,715	29,715	—
(2) 短期借入金（*1）	138,858	138,858	—
(3) 長期借入金（*1）	142,503	144,417	1,913
負債計	311,077	312,991	1,913
デリバティブ取引（*2）	(763)	(763)	—

（*1） 短期借入金のうち一年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

（*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照願います。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理及び金利スワップの一体処理（特例処理、振当処理）の対象とされている借入金については、一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

固定金利は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載してあります。デリバティブ取引の詳細は、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照願います。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 関係会社株式 非連結子会社株式及び関連会社株式	6,939	7,424
(2) その他有価証券 非上場株式	2,372	2,351
非上場優先出資証券	370	370

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,971	—	—	—
受取手形及び売掛金	101,287	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	9	—	—
合計	115,258	9	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,029	—	—	—
受取手形及び売掛金	100,171	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	9	—	—
合計	112,200	9	—	—

(注) 4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	141,119	—	—	—	—	—
長期借入金	35,324	40,436	25,574	22,340	6,620	18,175
合計	176,444	40,436	25,574	22,340	6,620	18,175

(注) 上記のうち返済期限の明確な取決めのないものにつきましては、5年超に含んで記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	138,858	—	—	—	—	—
長期借入金	44,394	29,504	26,050	9,864	8,447	24,241
合計	183,253	29,504	26,050	9,864	8,447	24,241

(注) 上記のうち返済期限の明確な取決めのないものにつきましては、5年超に含んで記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,116	16,835	8,280
	(2) その他	12	5	7
	小計	25,128	16,840	8,287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	231	248	△17
	小計	231	248	△17
合計		25,360	17,089	8,270

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額2,743百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,195	13,747	6,448
	(2) その他	—	—	—
	小計	20,195	13,747	6,448
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,780	5,307	△527
	小計	4,780	5,307	△527
合計		24,976	19,054	5,921

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額2,722百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	193	102	—

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	49	21	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について13百万円 (関係会社株式7百万円、その他有価証券で時価のある株式4百万円、時価のない株式1百万円) 減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について18百万円 (その他有価証券で時価のない株式18百万円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,604	—	△76	△76
	ユーロ	25	—	△0	△0
	円	3,746	—	210	210
	タイバーツ	44	—	△0	△0
	カナダドル	46	—	△0	△0
	豪ドル	45	—	1	1
	英ポンド	29	—	0	0
	NZドル	178	—	△1	△1
	買建				
	米ドル	16,959	—	412	412
	ユーロ	122	—	△4	△4
タイバーツ	882	—	20	20	
	合計	30,683	—	561	561

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,406	—	△55	△55
	ユーロ	12	—	0	0
	円	2,749	—	△98	△98
	タイバーツ	36	—	△0	△0
	豪ドル	245	—	△3	△3
	NZドル	141	—	△5	△5
	中国元	39	—	△0	△0
	買建				
	米ドル	16,195	—	△476	△476
	ユーロ	111	—	3	3
	円	6	—	0	0
タイバーツ	513	—	△21	△21	
	合計	26,458	—	△657	△657

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	654	—	68
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	25	—	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	11	—	0
	為替予約取引 買建 豪ドル	買掛金	2	—	△0
	合計		695	—	68

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,081	—	△106
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	17	—	0
	為替予約取引 買建 豪ドル	買掛金	1	—	0
	合計		2,100	—	△106

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	67,763	51,054	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	67,597	46,310	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当処 理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 受取米ドル・支払円	長期借入金	2,345	1,759	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当処 理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 受取米ドル・支払円	長期借入金	1,649	1,099	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、一部連結子会社では、確定拠出制度を採用しております。

その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の一部は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。一部連結子会社では、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		15,481百万円		43,281百万円
会計方針の変更による累積的影響額		4,529		—
会計方針の変更を反映した期首残高		20,011		43,281
勤務費用		2,032		2,089
利息費用		427		434
数理計算上の差異の発生額		1,411		△189
退職給付の支払額		△3,345		△3,110
合併による増加		22,199		—
その他		544		△44
退職給付債務の期末残高		43,281		42,459

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高		9,973百万円		19,638百万円
期待運用収益		433		555
数理計算上の差異の発生額		1,620		△981
事業主からの拠出額		1,971		1,758
退職給付の支払額		△1,777		△1,672
合併による増加		7,013		—
その他		403		12
年金資産の期末残高		19,638		19,311

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		22,982百万円		22,158百万円
年金資産		△19,638		△19,311
		3,343		2,847
非積立型制度の退職給付債務		20,298		20,301
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		23,642		23,148
退職給付に係る負債		23,796		23,285
退職給付に係る資産		△154		△137
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		23,642		23,148

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	2,032百万円	2,089百万円
利息費用	427	434
期待運用収益	△433	△555
数理計算上の差異の費用処理額	179	46
過去勤務費用の費用処理額	△251	△8
会計基準変更時差異の費用処理額	800	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,753	2,005

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	235百万円	8百万円
数理計算上の差異	△272	745
会計基準変更時差異	△800	—
合 計	△837	754

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△60百万円	△51百万円
未認識数理計算上の差異	△19	726
合 計	△79	674

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	46%	36%
債券	29	35
現金及び預金	13	15
生命保険一般勘定	10	13
その他	2	1
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.5～1.0%	0.0～0.9%
長期期待運用収益率	1.0～2.0%	1.0～2.0%
予想昇給率	主として6.5%	主として6.5%

(注) 予想昇給率は、当社の退職一時金制度による昇給率であり、勤務期間や職能資格制度に基づく「ポイント」により算定しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度387百万円、当連結会計年度380百万円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

当該事項は、入手可能な直近時点（貸借対照表日以前の最新時点）の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成26年3月31日現在、当連結会計年度は平成27年3月31日現在の数値であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

① 伊藤忠連合企業年金基金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	16,132百万円	21,191百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	30,177	31,939
差引額	△14,044	△10,748

② 日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	26,272百万円	28,659百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	44,520	46,308
差引額	△18,247	△17,648

③ 関東信越税協連企業年金基金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	607百万円	682百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	608	637
差引額	△0	45

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
伊藤忠連合企業年金基金	3.25%	3.37%
日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金	3.90	3.55
関東信越税協連企業年金基金	3.37	3.57

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、次のとおりであります。

① 伊藤忠連合企業年金基金

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

年金財政計算上の過去勤務債務残高13,874百万円及び繰越不足金169百万円であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

年金財政計算上の過去勤務債務残高13,429百万円及び別途積立金2,681百万円であります。

② 日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

年金財政計算上の過去勤務債務残高18,042百万円及び繰越不足金205百万円であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

年金財政計算上の過去勤務債務残高17,367百万円及び繰越不足金281百万円であります。

- ③ 関東信越税協連企業年金基金
 前連結会計年度（平成26年3月31日現在）
 繰越不足金0百万円であります。
 当連結会計年度（平成27年3月31日現在）
 当年度剰余金45百万円であります。

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 5名 子会社従業員 76名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 350株
付与日	平成17年5月25日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。 (2) 新株予約権の行使時において子会社の株式が東京証券取引所、ジャスダック証券取引所又はその他の株式市場に上場していることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年5月26日 至 平成27年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 子会社ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	162
付与	—
失効	162
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 子会社ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,152,869
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円) (注)	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,094百万円	2,965百万円
退職給付に係る負債	8,725	8,045
貸倒引当金	2,497	1,691
固定資産減損損失	1,878	3,170
未実現利益	4,899	4,962
その他	6,319	6,239
繰延税金資産小計	28,415	27,074
評価性引当額	△9,047	△9,264
繰延税金資産合計	19,367	17,810
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△808	△770
子会社の未分配利益	△1,322	△1,270
その他有価証券評価差額金	△2,662	△1,801
子会社合併に伴う時価評価替	△2,315	△2,186
子会社取得に伴う時価評価替	△2,236	△1,930
その他	△2,617	△2,250
繰延税金負債合計	△11,962	△10,209
繰延税金資産の純額	7,404	7,600

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－その他	3,106百万円	3,109百万円
固定資産－繰延税金資産	6,161	5,715
流動負債－その他	△22	－
固定負債－その他	△1,840	△1,224

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△0.3
連結子会社除外	－	△2.2
持分法による投資損益	△3.9	△2.8
海外子会社の適用税率差異	△6.1	△5.2
子会社の未分配利益	2.4	△0.6
のれん償却額	4.1	3.2
繰越欠損金及び一時差異に係る評価性引当額の増減	△21.5	11.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.4	5.3
その他	1.3	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4	45.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は642百万円減少し、法人税等調整額が723百万円、その他有価証券評価差額金が80百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2百万円減少しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は945百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は277百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は789百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は3,613百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,909	17,861
期中増減額	10,952	△3,033
期末残高	17,861	14,828
期末時価	17,396	17,809

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は合併による増加（10,709百万円）及び新規取得による増加（314百万円）、主な減少額は減損損失（277百万円）及び減価償却費（140百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は新規取得による増加（637百万円）、主な減少額は減損損失（3,613百万円）及び減価償却費（161百万円）であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価方式による相続税評価額を基に算出した評価額を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「魚」をコアにした水産食品企業グループであり、製品・サービスの特性、市場及び顧客の種類などの要素で多面的にとらえて編成した複数の事業セグメント（当社呼称上の“事業ユニット”）を、主に事業類似性の観点から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「漁業・養殖」、「商事」、「海外」、「加工」及び「物流」の5つを報告セグメントとしております。

「漁業・養殖」は、漁業、養殖、水産資源の調達を行っております。

「商事」は、水産物、畜産品の調達・販売を行っております。

「海外」は、水産物、加工食品の販売、すりみ等の生産・販売を行っております。

「加工」は、冷凍食品、缶詰、フィッシュソーセージ、ちくわ、デザート、ペットフード、調味料、フリーズドライ製品、化成品等の製造・販売を行っております。

「物流」は、冷凍品の保管及び輸配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「漁業・養殖」で3百万円、「商事」で192百万円減少し、「海外」で130百万円、「加工」で41百万円、「物流」で0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	35,109	452,116	146,510	209,720	15,169	858,625	5,158	863,784	—	863,784
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,163	14,317	33,002	5,485	4,650	69,619	305	69,925	△69,925	—
計	47,273	466,433	179,512	215,206	19,819	928,245	5,463	933,709	△69,925	863,784
セグメント利益又 は損失（△）	964	3,826	3,469	△2,028	1,170	7,402	796	8,198	487	8,686
セグメント資産	34,732	117,081	116,549	138,002	35,474	441,840	25,443	467,283	34,732	502,016
その他の項目										
減価償却費	1,923	1,052	2,693	5,089	1,653	12,413	417	12,830	783	13,614
のれんの償却額	39	62	431	788	9	1,332	—	1,332	—	1,332
持分法適用会社 への投資額	—	833	7,055	1,361	1,299	10,549	94	10,643	—	10,643
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,484	1,080	4,061	8,042	772	15,442	261	15,704	606	16,310

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額487百万円には、セグメント間取引消去73百万円及び全社費用配賦差額413百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額34,732百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△3,952百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が38,685百万円含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	37,715	453,448	157,587	215,319	15,622	879,693	5,118	884,811	—	884,811
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,033	15,055	39,820	6,105	5,704	78,718	279	78,997	△78,997	—
計	49,748	468,503	197,408	221,424	21,327	958,411	5,397	963,809	△78,997	884,811
セグメント利益	1,633	4,332	7,655	232	1,781	15,635	644	16,279	692	16,972
セグメント資産	33,855	115,774	110,142	137,245	36,586	433,605	21,275	454,880	31,092	485,973
その他の項目										
減価償却費	1,740	1,046	3,626	5,370	1,586	13,370	455	13,825	777	14,603
のれんの償却額	39	61	361	747	9	1,220	—	1,220	—	1,220
持分法適用会社 への投資額	—	855	8,349	829	1,357	11,392	100	11,493	—	11,493
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,312	1,625	6,299	7,876	2,748	19,861	202	20,064	943	21,007

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額692百万円には、セグメント間取引消去△122百万円及び全社費用配賦差額815百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額31,092百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△3,970百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が35,063百万円含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
732,292	49,775	33,314	31,939	16,462	863,784

(注) 各地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	日本以外	合計
112,911	30,462	143,373

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
739,101	56,448	35,424	38,304	15,532	884,811

(注) 各地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	日本以外	合計
110,662	28,932	139,595

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	漁業・養殖	商事	海外	加工	物流	その他	合計
減損損失	16	18	—	1,035	191	259	1,522

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	漁業・養殖	商事	海外	加工	物流	その他	合計
減損損失	253	49	169	626	221	3,653	4,974

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	漁業・養殖	商事	海外	加工	物流	その他	合計
当期償却額	39	62	431	788	9	—	1,332
当期末残高	99	779	3,723	9,858	123	—	14,583

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	漁業・養殖	商事	海外	加工	物流	その他	合計
当期償却額	39	61	361	747	9	—	1,220
当期末残高	59	706	1,958	8,577	111	—	11,414

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,688.60円	1,618.50円
1株当たり当期純利益金額	145.51円	77.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	137.04円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,219	4,097
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	7,219	4,097
普通株式の期中平均株式数(株)	49,615,157	52,641,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△4	－
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(△4)	(－)
普通株式増加数(株)	3,031,487	－
(うち優先株式)	(3,031,487)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	平成17年子会社ストック・オ プシヨン (新株予約権方式) 新株予約権の数 24個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,177	105,666
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)	20,284 (20,284)	20,469 (20,469)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	88,893	85,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(株)	52,643,275	52,639,447

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	141,119	138,858	0.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	35,324	44,394	1.10	—
1年以内に返済予定のリース債務	393	375	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	113,145	98,108	0.92	平成29年～平成39年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	615	1,264	—	平成29年～平成49年
その他有利子負債				
預り保証金	174	241	0.53	—
長期預り保証金	2,249	1,598	0.44	—
合計	293,022	284,842	—	—

- (注) 1. 平均利率は加重平均利率を記載しており、当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを採用しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	29,504	26,050	9,864	8,447
リース債務	305	232	151	107

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	215,294	433,607	683,013	884,811
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,076	8,852	17,012	12,433
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	2,176	4,689	9,048	4,097
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	41.34	89.08	171.90	77.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (△は純損失金額)(円)	41.34	47.74	82.81	△94.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,921	1,354
受取手形及び売掛金	* 2 57,731	* 2 58,600
商品及び製品	59,802	59,179
仕掛品	8,072	8,059
原材料及び貯蔵品	4,041	4,882
短期貸付金	* 2 30,818	* 2 29,945
繰延税金資産	1,705	1,770
その他	* 2 7,152	* 2 8,715
貸倒引当金	△164	△23
流動資産合計	171,081	172,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	* 1 12,472	* 1 11,587
機械及び装置	* 1 5,656	* 1 5,666
土地	* 1 10,843	* 1 10,720
その他	* 1 1,375	* 1 3,092
有形固定資産合計	30,348	31,067
無形固定資産		
	* 1 1,741	* 1 1,996
投資その他の資産		
投資有価証券	* 1 24,324	* 1 24,278
関係会社株式	* 1 65,563	* 1 64,574
関係会社出資金	1,430	1,399
長期貸付金	* 2 31,863	* 2 26,381
繰延税金資産	4,763	4,058
その他	* 2 2,769	* 2 3,062
貸倒引当金	△1,832	△679
投資その他の資産合計	128,881	123,073
固定資産合計	160,971	156,138
資産合計	332,052	328,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	* 2 16,677	* 2 15,999
短期借入金	* 1 131,060	* 1 137,650
未払金	* 2 17,854	* 2 16,601
未払法人税等	138	845
その他	* 2 4,149	* 2 5,204
流動負債合計	169,879	176,300
固定負債		
長期借入金	* 1 101,213	* 1 91,109
退職給付引当金	12,968	12,130
環境対策引当金	39	17
移転損失引当金	—	210
その他	2,186	2,093
固定負債合計	116,407	105,561
負債合計	286,287	281,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	10,948	10,948
資本剰余金合計	15,948	15,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,692	1,692
繰越利益剰余金	2,613	4,871
利益剰余金合計	4,305	6,563
自己株式	△19	△27
株主資本合計	40,234	42,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,530	4,276
評価・換算差額等合計	5,530	4,276
純資産合計	45,764	46,761
負債純資産合計	332,052	328,623

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	* 1 414,626	* 1 421,171
売上原価	* 1 361,242	* 1 364,038
売上総利益	53,383	57,133
販売費及び一般管理費	* 1, * 2 51,911	* 1, * 2 52,063
営業利益	1,472	5,069
営業外収益		
受取利息	* 1 962	* 1 923
受取配当金	* 1 2,531	* 1 3,586
為替差益	1,650	—
雑収入	* 1 484	* 1 474
営業外収益合計	5,628	4,984
営業外費用		
支払利息	* 1 2,047	* 1 1,849
為替差損	—	835
雑支出	* 1 1,566	* 1 305
営業外費用合計	3,614	2,990
経常利益	3,486	7,063
特別利益		
固定資産売却益	0	124
受取補償金	—	1,349
その他	52	24
特別利益合計	53	1,498
特別損失		
固定資産処分損	307	115
減損損失	21	551
災害による損失	—	273
関係会社整理損	28	1,789
関係会社株式等売却損益修正損	13,777	—
その他	11	219
特別損失合計	14,146	2,950
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△10,606	5,612
法人税、住民税及び事業税	255	392
法人税等調整額	△916	1,382
法人税等合計	△660	1,774
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,946	3,837

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,000	—	17,466	17,466	—	6,086	6,086	—	28,552
合併による増減	15,000	5,000	△6,517	△1,517	1,692	10,417	12,109		25,591
会計方針の変更による累積的影響額						△2,329	△2,329		△2,329
上記を反映した当期首残高	20,000	5,000	10,948	15,948	1,692	14,174	15,866	—	51,815
当期変動額									
剰余金の配当						△1,614	△1,614		△1,614
当期純損失(△)						△9,946	△9,946		△9,946
自己株式の取得								△20	△20
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△11,561	△11,561	△19	△11,581
当期末残高	20,000	5,000	10,948	15,948	1,692	2,613	4,305	△19	40,234

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	183	183	28,736
合併による増減	2,728	2,728	28,319
会計方針の変更による累積的影響額			△2,329
上記を反映した当期首残高	2,911	2,911	54,727
当期変動額			
剰余金の配当			△1,614
当期純損失(△)			△9,946
自己株式の取得			△20
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,618	2,618	2,618
当期変動額合計	2,618	2,618	△8,962
当期末残高	5,530	5,530	45,764

(注) 「合併による増減」は、平成26年4月1日付で(株)マルハニチロホールディングス、(株)マルハニチロ食品、(株)マルハニチロ畜産、(株)マルハニチロマネジメント、(株)アクリフーズを吸収合併したことによる増減であります。

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,000	5,000	10,948	15,948	1,692	2,613	4,305	△19	40,234
当期変動額									
剰余金の配当						△1,579	△1,579		△1,579
当期純利益						3,837	3,837		3,837
自己株式の取得								△8	△8
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	0	0	－	2,258	2,258	△7	2,250
当期末残高	20,000	5,000	10,948	15,948	1,692	4,871	6,563	△27	42,485

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,530	5,530	45,764
当期変動額			
剰余金の配当			△1,579
当期純利益			3,837
自己株式の取得			△8
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,254	△1,254	△1,254
当期変動額合計	△1,254	△1,254	996
当期末残高	4,276	4,276	46,761

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日法律第65号）に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において見積もった額を計上しております。

(4) 移転損失引当金

直営工場の移転による損失に備えるため、建物取壊し費用等の発生見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を、金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の条件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ手段…金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などにに基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付会計に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた49百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社整理損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた39百万円は、「関係会社整理損」28百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

* 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	8,023百万円	8,933百万円
機械及び装置	1,015	851
土地	9,169	9,006
その他有形固定資産	140	106
無形固定資産	480	480
投資有価証券	7,089	5,566
関係会社株式	7	7
計	25,926	24,953

担保に係る債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	13,046百万円	19,076百万円
長期借入金	42,199	28,157
計	55,245	47,233

* 2. 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	39,282百万円	38,374百万円
長期金銭債権	31,839	26,360
短期金銭債務	7,029	6,403

3. 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
Maruha Capital Investment, Inc.	16,127百万円	Maruha Capital Investment, Inc.	14,805百万円
神港魚類(株)	4,880	神港魚類(株)	5,653
大洋エーアンドエフ(株)	1,620	大洋エーアンドエフ(株)	1,440
(株)マルハニチロ物流	1,046	VIVER-ATUN Cartagena, S.A.	1,000
VIVER-ATUN Cartagena, S.A.	1,000	(株)マルハニチロ物流	973
その他	2,682	その他	1,299
小計	27,357	小計	25,171
住宅財形ローン	52	住宅財形ローン	18
合計	27,410	合計	25,189

(損益計算書関係)

* 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	40,232百万円	41,705百万円
仕入高	84,032	82,667
その他の営業取引高	14,841	15,319
営業取引以外の取引高	3,121	4,086

* 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	11,651百万円	11,392百万円
販売手数料	6,638	7,372
保管費	6,090	6,282
発送運賃	10,552	11,073
退職給付費用	1,480	905
減価償却費	849	793

(注)販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度15%であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	946	1,595	648
合計	946	1,595	648

当事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	946	1,235	288
合計	946	1,235	288

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	63,511	62,522
関連会社株式	1,104	1,104

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	639百万円	202百万円
固定資産減損損失	702	807
関係会社株式評価損	5,718	5,414
未払販売促進費	779	759
退職給付引当金	5,295	4,754
繰越欠損金	1,671	1,153
その他	1,604	1,470
繰延税金資産小計	16,410	14,563
評価性引当額	△7,370	△6,909
繰延税金資産合計	9,039	7,653
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,489	△1,747
その他	△81	△77
繰延税金負債合計	△2,570	△1,824
繰延税金資産の純額	6,469	5,828

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成27年3月31日）

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は603百万円減少し、法人税等調整額が697百万円、その他有価証券評価差額金が93百万円それぞれ増加しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	12,472	632	467 (394)	1,050	11,587	19,146
	構築物	789	165	18 (17)	111	825	2,298
	機械及び装置	5,656	1,509	145 (77)	1,353	5,666	23,638
	車両運搬具	16	11	1	11	16	135
	工具器具備品	529	182	1	208	501	2,015
	土地	10,843	—	123 (62)	—	10,720	—
	リース資産	38	7	0	13	32	35
	建設仮勘定	0	1,717	0	—	1,717	—
	計	30,348	4,226	758 (551)	2,748	31,067	47,269
無形固定資産	借地権	480	—	—	—	480	—
	ソフトウェア	1,206	529	—	439	1,297	5,524
	ソフトウェア仮勘定	24	189	24	—	189	—
	その他の無形固定資産	30	0	0	0	29	44
	計	1,741	718	24	439	1,996	5,568

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,996	89	1,383	702
環境対策引当金	39	—	22	17
移転損失引当金	—	210	—	210

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.maruha-nichiro.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された100株(1単元)以上を保有している普通株主 (2) 優待内容 当社及びグループで取り扱っている商品の無償提供

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年1月25日関東財務局長に提出

事業年度（第71期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成28年2月29日関東財務局長に提出

事業年度（第71期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月9日関東財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月15日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

マルハニチロ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	文 倉 辰 永 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 田 俊 之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	猪 俣 雅 弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルハニチロ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルハニチロ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルハニチロ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マルハニチロ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

マルハニチロ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	文 倉 辰 永	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 田 俊 之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	猪 俣 雅 弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルハニチロ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルハニチロ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象に含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【会社名】	マルハニチロ株式会社
【英訳名】	Maruha Nichiro Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 滋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊藤滋は、当社の第72期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【会社名】	マルハニチロ株式会社
【英訳名】	Maruha Nichiro Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 滋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長伊藤滋は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社24社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社55社及び持分法適用会社27社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2/3に達している事業拠点5社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス等を重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成28年3月31日時点での当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。